

令和3年度

新発田市公営企業会計決算審査意見書

新発田市監査委員



監 第 212 号-2

令和 4 年 8 月 2 4 日

新発田市長 二階堂 馨 様

新発田市監査委員 坂 上 徳 行

新発田市監査委員 石 山 洋 子

令和 3 年度新発田市公営企業会計決算の審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 3 年度新発田  
田市公営企業会計（下水道事業会計、水道事業会計）決算に対する意見書を別添  
のとおり提出します。



## 目 次

	頁
第1 審査の対象 .....	1
第2 審査の期間 .....	1
第3 審査の方法 .....	1
第4 審査の結果 .....	1
第5 審査の概要	
下水道事業会計	
1 業務状況 .....	4
2 決算状況 .....	6
3 経営状況 .....	8
4 財政状況 .....	12
5 経営分析 .....	15
6 むすび .....	18
決算審査参考資料	
第1表 業務実績・すう勢比率対照表 .....	20
第2表 予算決算対照比率表 .....	22
第3表 損益計算書構成・すう勢比率対照表 .....	24
第4表 費用用途別構成比率対照表 .....	26
第5表 費用節別構成比率対照表 .....	28
第6表 貸借対照表構成・すう勢比率対照表 .....	30
第7表 経営分析表 .....	32
第8表 事業別処理状況表 .....	36
水道事業会計	
1 業務状況 .....	38
2 決算状況 .....	40
3 経営状況 .....	42

4	財 政 状 況	4 7
5	経 営 分 析	5 0
6	む す び	5 4

決算審査参考資料

第 1 表	業務実績・すう勢比率対照表	5 6
第 2 表	予算決算対照比率表	5 8
第 3 表	損益計算書構成・すう勢比率対照表	6 0
第 4 表	費用使途別構成比率対照表	6 2
第 5 表	費用節別構成比率対照表	6 4
第 6 表	貸借対照表構成・すう勢比率対照表	6 6
第 7 表	経営分析表	6 8
第 8 表	給水原価及び供給単価算出図表	7 2

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている箇所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(一部で小数点以下第3位を四捨五入。また、構成比については、合計との整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0. 0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける元年度、2年度、3年度の年号は「令和」であり、その他の年号は「平成」である。

## 令和3年度新発田市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

令和3年度 新発田市下水道事業会計決算

令和3年度 新発田市水道事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和4年6月24日から同年7月14日まで

### 第3 審査の方法

審査は、決算書類及び附属書類が関係法令等に準拠して調製され、また、企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを諸帳簿類によって確認するとともに、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

なお、水道事業会計のたな卸資産については、年度末のたな卸しの後、全品目について関係職員の立会いのもとで実地に確認した。

### 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令等に準拠して調製されており、その計数についても適正であると認められた。

なお、事業の経営成績を示す損益計算書、財政状態を示す貸借対照表、剰余金計算書、剰余金処分計算書（案）及びその他附属書類（事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益的収入及び支出明細書、資本的収入及び支出明細書、固定資産明細書、企業債明細書）は、いずれも法令に従い企業の損益及び財政の状況を正しく示しており、関係書類の表示について適正と認められた。





# 下水道事業会計

## 第5 審査の概要

当市の下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水、小規模集合排水の4つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

### 1 業務状況（資料第1・8表参照）

#### (1) 汚水処理実績

当年度末の汚水処理実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
行政区域内人口 (A)	人	94,718	95,762	96,614
処理区域内人口 (B)	人	70,103	68,455	67,247
人口普及率 (B)/(A)	%	74.0	71.5	69.6
水洗化人口 (C)	人	44,162	42,729	40,623
水洗化率 (C)/(B)	%	63.0	62.4	60.4
総汚水処理水量 (D)	m <sup>3</sup>	6,644,852	6,673,619	6,478,946
総有収水量 (E)	m <sup>3</sup>	6,199,457	6,113,018	6,095,913
有収率 (E)/(D)	%	93.3	91.6	94.1

処理区域内人口は、70,103人で、前年度末と比較すると1,648人（2.4%）増加しており、行政区域内人口94,718人に対する人口普及率は、74.0%（前年度比2.5ポイント上昇）となっている。

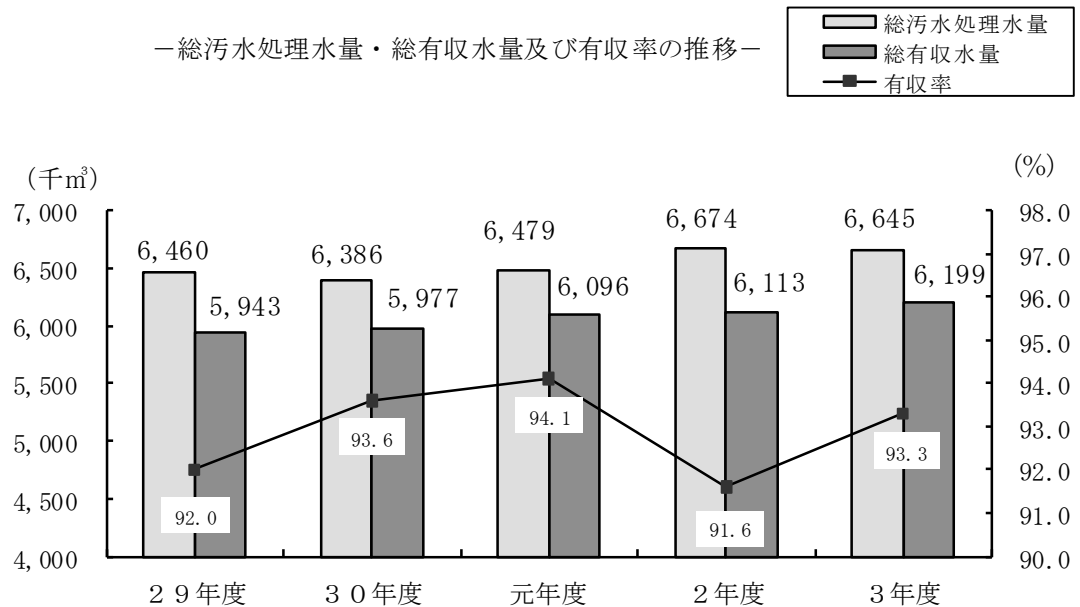
水洗化人口は、44,162人で、前年度末と比較すると1,433人増加しており、水洗化率は、63.0%（前年度比0.6ポイント上昇）となっている。

総汚水処理水量は、6,644,852m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると28,767m<sup>3</sup>（0.4%）減少している。

使用料収入の基礎となる総有収水量は、6,199,457m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると86,439m<sup>3</sup>（1.4%）増加している。総有収水量は、供用開始区域の随時拡大に伴い増加傾向にある。有収率は、93.3%で、前年度と比較すると1.7ポイント上昇している。令和2年度は、夏場の大雨による雨水の増があり一時的に有収率が大きく低下したが、令和3年度はそこから回復したことが主な要因と思われる。

セグメント別では、処理区域内人口及び水洗化人口が、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で増加となっているのに対し、農業集落排水事業では減少となっている。主な減少要因は、農業集落排水施設の公共下水道接続工事の実施によるものである。また、有収率については、令和2年度は大きく低下したが、令和3年度には再び上昇している。

なお、総汚水処理水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。



## (2) 施設の稼働状況

施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的に比率が高いほど効率的であるとされており、当年度は60.5%で、前年度と比較すると3.4ポイント上昇している。

主な要因は、農業集落排水施設（荒川地区）の特定環境保全公共下水道施設接続に伴い、処理能力に変動があったためである。

### 施設の稼働状況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
晴天時1日処理能力 (A)	m³	10,041	11,009	11,309
晴天時1日平均処理水量 (B)	m³	6,072	6,283	6,617
施設利用率 (B) / (A)	%	60.5	57.1	58.5

※ 対象となる施設は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業の3事業である。

## 2 決算状況（資料第2表参照）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

#### 収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 下水道事業収益	3,554,571,000	3,577,264,317	—	22,693,317	100.6
第1項 営業収益	1,138,905,000	1,134,975,295	—	△3,929,705	99.7
第2項 営業外収益	2,394,404,000	2,420,919,443	—	26,515,443	101.1
第3項 特別利益	21,262,000	21,369,579	—	107,579	100.5
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 下水道事業費用	3,471,300,000	3,454,838,395	—	16,461,605	99.5
第1項 営業費用	2,924,320,000	2,908,810,496	—	15,509,504	99.5
第2項 営業外費用	542,645,000	542,636,421	—	8,579	100.0
第3項 特別損失	3,393,000	3,391,478	—	1,522	100.0
第4項 予備費	942,000	0	—	942,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 下水道事業収益は、予算額35億5,457万1千円に対し、決算額35億7,726万4千円（収入率100.6％）で、予算額と比較すると2,269万3千円上回っている。この内訳は、営業収益が393万円の減少、営業外収益が2,651万5千円の増加、特別利益が10万8千円の増加となっている。

イ 下水道事業費用は、予算額34億7,130万に対し、決算額34億5,483万8千円（執行率99.5％）となっている。不用額は1,646万2千円で、この内訳は、営業費用1,551万円、営業外費用9千円、特別損失2千円、予備費94万2千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	4,686,481,000	4,157,826,458	—	△528,654,542	88.7
第1項 企業債	2,231,400,000	1,858,300,000	—	△373,100,000	83.3
第2項 他会計補助金	1,381,438,000	1,346,249,138	—	△35,188,862	97.5
第3項 国庫補助金	888,705,000	768,444,000	—	△120,261,000	86.5
第4項 県補助金	36,885,000	36,826,000	—	△59,000	99.8
第5項 分担金及び負担金	144,053,000	147,573,320	—	3,520,320	102.4
第6項 返済金	4,000,000	434,000	—	△3,566,000	10.9
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	5,242,475,000	4,752,202,303	318,700,000	171,572,697	90.6
第1項 建設改良費	3,349,742,000	2,863,237,126	318,700,000	167,804,874	85.5
第2項 企業債償還金	1,888,533,000	1,888,531,177	—	1,823	100.0
第3項 貸付金	4,000,000	434,000	—	3,566,000	10.9
第4項 予備費	200,000	0	—	200,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額4億8,648万1千円に対し、決算額4億5,782万6千円(収入率88.7%)で、予算額に対し5億2,865万5千円と大幅な減となっているが、主要な要因は、企業債3億7,310万円、国庫補助金1億2,026万1千円などが減となったことによる収入減である。

資本的支出は、予算額5億2,475万5千円に対し、決算額4億7,522万2千円(執行率90.6%)で、3億1,870万円を翌年度に繰越し、1億7,157万3千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、公共下水道事業に1億1,434万4千円、特定環境保全公共下水道事業に8,580万円、下水道ストックマネジメント事業に5,006万2千円、農業集落排水施設長寿命化事業に6,849万4千円となっている。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億9,437万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,031万9千円、繰越工事資金4,245万4千円、過年度分損益勘定留保資金1,512万円、当年度分損益勘定留保資金4億4,648万3千円で補填されている。

ウ 建設改良費は、28億6,323万7千円で、資本的支出の60.3%を占めており、当年度の主なものは、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠整備のほか、農業集落排水施設では「荒川地区」の公共下水道接続工事などである。

### 3 経営状況（資料第3・4・5表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

#### 経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	差引増減	対前年度比
総収益	3,433,244,312	3,358,575,753	74,668,559	102.2
総費用	3,401,137,182	3,349,228,647	51,908,535	101.5
当年度純利益	32,107,130	9,347,106	22,760,024	343.5

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

総収益34億3,324万4千円に対し、総費用は34億113万7千円であり、この結果、当年度の純利益は3,210万7千円となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、前年度と比較すると7,466万9千円(2.2%)の増となっており、その内訳は次表のとおりとなっている。

#### 総収益前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	
営業 収益	下水道使用料	1,020,433,879	29.7	1,004,749,014	29.9	15,684,865
	他会計負担金	12,483,180	0.4	12,599,182	0.4	△116,002
	その他営業収益	15,000	0.0	30,000	0.0	△15,000
	計	1,032,932,059	(30.1)	1,017,378,196	(30.3)	15,553,863
収 営 業 外 益	受取利息	0	-	0	-	0
	他会計補助金	696,100,862	20.3	677,851,886	20.2	18,248,976
	国県補助金	2,017,000	0.1	0	-	2,017,000
	長期前受金戻入	1,678,975,994	48.9	1,641,013,472	48.9	37,962,522
	雑収益	1,848,818	0.0	948,745	0.0	900,073
	計	2,378,942,674	(69.3)	2,319,814,103	(69.1)	59,128,571
特別利益		21,369,579	(0.6)	21,383,454	(0.6)	△13,875
合計		3,433,244,312	100.0	3,358,575,753	100.0	74,668,559

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業収益は、10億3,293万2千円で、総収益の30.1%を占めており、前年度と比較すると1,555万4千円(1.5%)増加している。その主なものは下水道使用料10億2,043万4千円である。

営業外収益は、23億7,894万3千円で、総収益の69.3%を占めており、前年度と比較すると5,912万9千円(2.5%)増加している。

特別利益は、2,137万円で、総収益の0.6%を占めており、前年度と比較する1万4千円

(0.1%) 減少している。

なお、当年度の下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料等収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	3年度	2年度	差引増減
現年度分	調定額		1,122,477,115	1,105,217,630	17,259,485
	収入済額		1,023,901,618	940,988,649	82,912,969
	収納率		91.2	85.1	6.1
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		98,575,497	164,228,981	△ 65,653,484
繰越分	調定額		180,488,835	176,040,196	4,448,639
	収入済額		162,648,195	157,387,424	5,260,771
	収納率		90.1	89.4	0.7
	不納欠損額		2,223,050	110,377	2,112,673
	未収額		15,617,590	18,542,395	△ 2,924,805
合計	調定額		1,302,965,950	1,281,257,826	21,708,124
	収入済額		1,186,549,813	1,098,376,073	88,173,740
	収納率		91.1	85.7	5.4
	不納欠損額		2,223,050	110,377	2,112,673
	未収額		114,193,087	182,771,376	△ 68,578,289

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料等」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業における使用料の合算である。

収納率を前年度と比較すると、現年度分では6.1ポイント、繰越分では0.7ポイント上昇している。現年度分と繰越分の合計では5.4ポイント上昇している。

不納欠損額は前年度に比べ222万3千円と大きく増加しているが、これは、1件で210万1千円の案件を時効消滅させたことが主な要因である。

(3) 総費用

総費用は、34億113万7千円で、その内訳は次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分		3年度		2年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業費用	管渠費	80,143,848	2.4	65,592,859	2.0	14,550,989
	ポンプ場費	13,683,224	0.4	7,804,257	0.2	5,878,967
	処理場費	206,806,235	6.1	194,423,180	5.8	12,383,055
	普及指導費	10,633,851	0.3	24,936,757	0.7	△14,302,906
	業務費	56,200,273	1.7	61,542,778	1.8	△5,342,505
	総係費	92,333,982	2.7	92,222,046	2.8	111,936
	下水道維持管理負担金	275,468,005	8.1	269,124,349	8.0	6,343,656
	減価償却費	2,119,370,526	62.3	2,066,301,694	61.7	53,068,832
	資産減耗費	26,590	0.0	1,827,251	0.1	△1,800,661
	計	2,854,666,534	(84.0)	2,783,775,171	(83.1)	70,891,363
営業費用外	支払利息及び 企業債取扱諸費	542,439,802	15.9	560,381,471	16.7	△17,941,669
	雑支出	659,953	0.0	931,003	0.0	△271,050
	計	543,099,755	(15.9)	561,312,474	(16.7)	△18,212,719
特別損失		3,370,893	(0.1)	4,141,002	(0.2)	△770,109
合計		3,401,137,182	100.0	3,349,228,647	100.0	51,908,535

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、28億5,466万7千円で、総費用の84.0%を占めている。その主なものは、減価償却費21億1,937万1千円、下水道維持管理負担金2億7,546万8千円、処理場費2億680万6千円である。下水道維持管理負担金は、流域下水道維持管理負担金、胎内市特環維持管理負担金が主なものであり、処理場費は処理場の運転、維持管理等にかかる経費が主なものである。

営業外費用は、5億4,310万円で、総費用の15.9%を占めており、その主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費5億4,244万円である。

特別損失は、337万1千円で、総費用の0.1%を占めており、過年度下水道使用料の漏水減免等が264万7千円、受益者負担金・分担金の貸倒損失51万8千円、胎内市特環維持管理負担金精算金20万6千円である。



(4) 汚水処理原価及び使用料単価

当年度の有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価について見ると、汚水処理原価1 6 3円6 7銭に対する使用料単価は1 6 4円6 0銭となっている。

この結果、1 m<sup>3</sup>当たりの差引額は9 3銭の利益となっており、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率は1 0 0. 6%と2. 2%伸びている。

1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の前年度との比較

区分 \ 年度	3年度	2年度	差引増減
汚水処理原価	1 6 3円6 7銭	1 6 7円0 6銭	△3円3 9銭
使用料単価	1 6 4円6 0銭	1 6 4円3 6銭	2 4銭
差 引 額	9 3銭	△2円7 0銭	3円6 3銭
経費回収率	1 0 0. 6%	9 8. 4%	2. 2%

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

(5) 職員1人当たりの処理区域内人口等の推移

当年度の職員1人当たりの処理区域内人口は4, 1 2 4人、水洗化処理人口は2, 5 9 8人、有収水量は3 6 4, 6 7 4 m<sup>3</sup>、営業収益は6, 0 7 6万1千円となっている。

職員1人当たりの処理区域内人口等の推移

区分 \ 年度	単位	3年度	2年度	元年度
処 理 区 域 内 人 口	人	70, 103	68, 455	67, 247
水 洗 化 人 口	人	44, 162	42, 729	40, 623
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6, 199, 457	6, 113, 018	6, 095, 913
営 業 収 益	円	1, 032, 932, 059	1, 017, 378, 196	1, 012, 819, 224
職員数 (損益勘定所属職員)	人	17	19	14
うち再任用職員数		—	—	—
職員1人当たり 処理区域内人口	人	4, 124	3, 603	4, 803
職員1人当たり 水洗化人口	人	2, 598	2, 249	2, 902
職員1人当たり 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	364, 674	321, 738	435, 422
職員1人当たり 営 業 収 益	千円	60, 761	53, 546	72, 344

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を除く。

#### 4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

区分	年度	3年度		2年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	75,202,225,651	(99.1)	74,643,162,887	(99.0)	559,062,764
	有形固定資産	71,521,566,335	94.2	70,891,548,706	94.0	630,017,629
	無形固定資産	3,627,977,819	4.8	3,701,243,684	4.9	△73,265,865
	投資その他の資産	52,681,497	0.1	50,370,497	0.1	2,311,000
	流動資産	717,113,087	(0.9)	789,124,954	(1.0)	△72,011,867
	現金預金	493,155,850	0.6	505,315,665	0.7	△12,159,815
	未収金	188,630,065	0.2	242,830,167	0.3	△54,200,102
	未収金貸倒引当金	△4,672,828	△0.0	△5,720,878	△0.0	1,048,050
	前払金	40,000,000	0.1	46,700,000	0.0	△6,700,000
	その他流動資産	0	—	0	—	0
	資産合計	75,919,338,738	100.0	75,432,287,841	100.0	487,050,897
負 債	固定負債	36,855,678,727	(48.5)	36,950,743,311	(48.9)	△95,064,584
	企業債	36,827,333,602	48.5	36,931,655,227	48.9	△104,321,625
	引当金	28,345,125	0.0	19,088,084	0.0	9,257,041
	流動負債	2,574,926,809	(3.4)	2,557,624,267	(3.3)	17,302,542
	企業債	1,962,621,625	2.6	1,888,531,177	2.5	74,090,448
	未払金	594,104,232	0.8	636,027,118	0.8	△41,922,886
	前受金	5,700,000	0.0	0	—	5,700,000
	引当金	7,864,000	0.0	15,655,972	0.0	△7,791,972
	その他流動負債	4,636,952	0.0	17,410,000	0.0	△12,773,048
	繰延収益	34,721,778,902	(45.8)	34,191,384,093	(45.4)	530,394,809
資	長期前受金	39,453,394,541	52.0	37,318,109,612	49.5	2,135,284,929
	長期前受金収益化累計額	△4,731,615,639	△6.2	△3,126,725,519	△4.1	△1,604,890,120
	負債合計	74,152,384,438	(97.7)	73,699,751,671	(97.6)	452,632,767
本	資本金	1,486,574,782	(2.0)	1,484,263,782	(2.0)	2,311,000
	剰余金	280,379,518	(0.3)	248,272,388	(0.4)	32,107,130
	資本剰余金	204,903,058	0.2	204,903,058	0.3	0
	利益剰余金	75,476,460	0.1	43,369,330	0.1	32,107,130
	資本合計	1,766,954,300	(2.3)	1,732,536,170	(2.4)	34,418,130
負債・資本合計	75,919,338,738	100.0	75,432,287,841	100.0	487,050,897	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資 産

当年度末における資産合計は759億1,933万9千円で、前年度末と比較すると4億8,705万1千円(0.6%)増加している。

ア 固定資産は、752億222万6千円で、前年度末と比較すると5億5,906万3千円(0.7%)増加している。これは主に、有形固定資産の増であり、管渠施設の整備により、構築物9億854万2千円(1.4%)が増となったことによるものである。

イ 流動資産は、7億1,711万3千円で、前年度末と比較すると7,201万2千円(9.1%)減少している。これは主に、未収金5,420万円(22.3%)、現金預金1,216万円(2.4%)、前払金670万円(14.3%)が減となったことによるものである。

### (2) 負 債

当年度末における負債合計は、741億5,238万4千円で、前年度末と比較すると4億5,263万3千円(0.6%)増加している。

ア 固定負債は、368億5,567万9千円で、前年度末と比較すると9,506万5千円(0.3%)減少している。これは、企業債1億432万2千円(0.3%)の減、引当金925万7千円(48.5%)の増となったことによるものである。

イ 流動負債は、25億7,492万7千円で、前年度末と比較すると1,730万3千円(0.7%)増加している。これは主に、企業債7,409万円(3.9%)の増、未払金4,192万3千円(6.6%)、その他流動負債1,277万3千円(73.4%)の減となったことによるものである。

ウ 繰延収益は、347億2,177万9千円で、前年度末と比較すると5億3,039万5千円(1.6%)増加している。

### (3) 資 本

当年度末における資本合計は、17億6,695万4千円で、前年度末と比較すると3,441万8千円(2.0%)増加している。

ア 資本金は、14億8,657万5千円で、前年度末と比較すると231万1千円(0.2%)増加している。

イ 剰余金は、2億8,038万円で、前年度末と比較すると3,210万7千円(12.9%)増加している。これは、当年度末処分利益剰余金において、当年度純利益を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると1, 216万円(2.4%)減少し、4億9, 315万6千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

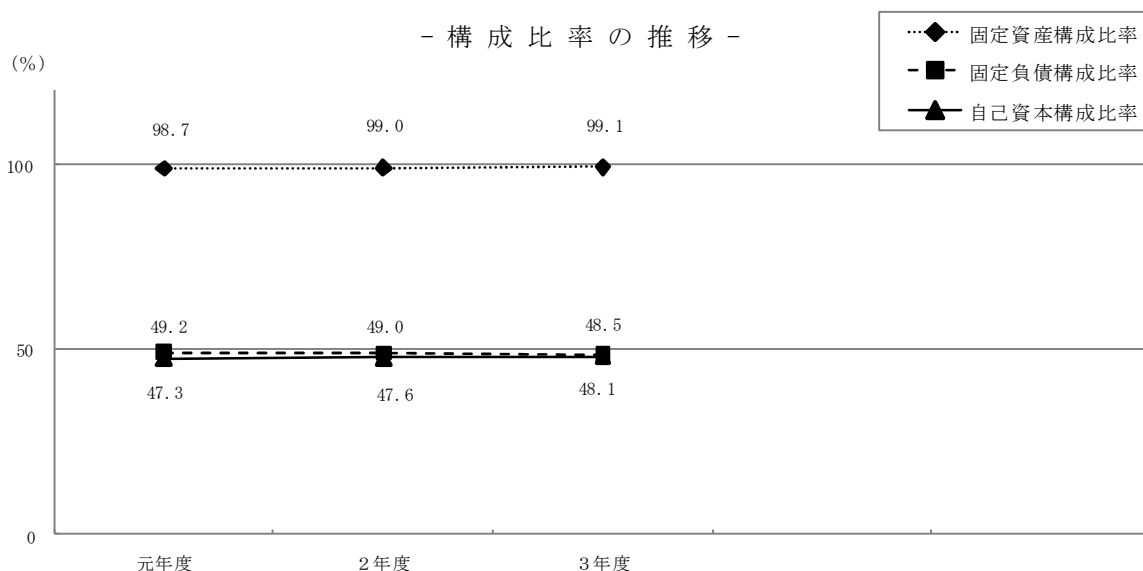
項 目	3年度	2年度	差引増減金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	32, 107, 130	9, 347, 106	22, 760, 024
減価償却費	2, 119, 370, 526	2, 066, 301, 694	53, 068, 832
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1, 048, 050	329, 623	△ 1, 377, 673
退職給付費引当金等の増減額 (△は減少)	8, 441, 939	9, 978, 599	△ 1, 536, 660
長期前受金戻入額	△ 1, 679, 101, 684	△ 1, 641, 101, 654	△ 38, 000, 030
支払利息	542, 439, 802	560, 381, 471	△ 17, 941, 669
固定資産除却費	26, 590	1, 827, 251	△ 1, 800, 661
未収金の増減額 (△は増加)	54, 884, 152	32, 075, 529	22, 808, 623
未払金の増減額 (△は減少)	△ 50, 083, 107	56, 836, 343	△ 106, 919, 450
前受金の増減額 (△は減少)	5, 700, 000	0	5, 700, 000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 12, 773, 048	0	△ 12, 773, 048
小 計	1, 019, 964, 250	1, 095, 975, 962	△ 76, 011, 712
利息の支払額	△ 542, 439, 802	△ 560, 381, 471	17, 941, 669
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>477, 524, 448</b>	<b>535, 594, 491</b>	<b>△ 58, 070, 043</b>
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 2, 561, 651, 749	△ 3, 425, 744, 588	864, 092, 839
無形固定資産の取得による支出	△ 36, 168, 326	△ 30, 226, 573	△ 5, 941, 753
国庫補助金等による収入	736, 556, 961	1, 088, 467, 930	△ 351, 910, 969
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1, 262, 287, 514	1, 105, 472, 007	156, 815, 507
分担金及び負担金等による収入	139, 522, 514	199, 575, 508	△ 60, 052, 994
短期貸付金による支出	△ 434, 000	△ 713, 000	279, 000
短期貸付金の回収による収入	434, 000	713, 000	△ 279, 000
<b>基金の取崩による収入</b>	<b>0</b>	<b>1, 963, 779</b>	<b>△ 1, 963, 779</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 459, 453, 086</b>	<b>△ 1, 060, 491, 937</b>	<b>601, 038, 851</b>
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
一時借入れによる収入	2, 615, 000, 000	3, 054, 000, 000	△ 439, 000, 000
一時借入金の返済による支出	△ 2, 615, 000, 000	△ 3, 054, 000, 000	439, 000, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1, 858, 300, 000	2, 207, 000, 000	△ 348, 700, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1, 871, 573, 177	△ 1, 792, 425, 389	△ 79, 147, 788
その他の企業債の償還による支出	△ 16, 958, 000	△ 12, 233, 000	△ 4, 725, 000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 30, 231, 177</b>	<b>402, 341, 611</b>	<b>△ 432, 572, 788</b>
資金増加額 (又は減少額)	△ 12, 159, 815	△ 122, 555, 835	110, 396, 020
資金期首残高	505, 315, 665	627, 871, 500	△ 122, 555, 835
資金期末残高	493, 155, 850	505, 315, 665	△ 12, 159, 815

## 5 経営分析（資料第7表参照）

### （1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	99.0	99.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	49.2	49.0	48.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本（負債+資本）}} \times 100$	47.3	47.6	48.1



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。  
当年度は、99.1％となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇（悪化）した。

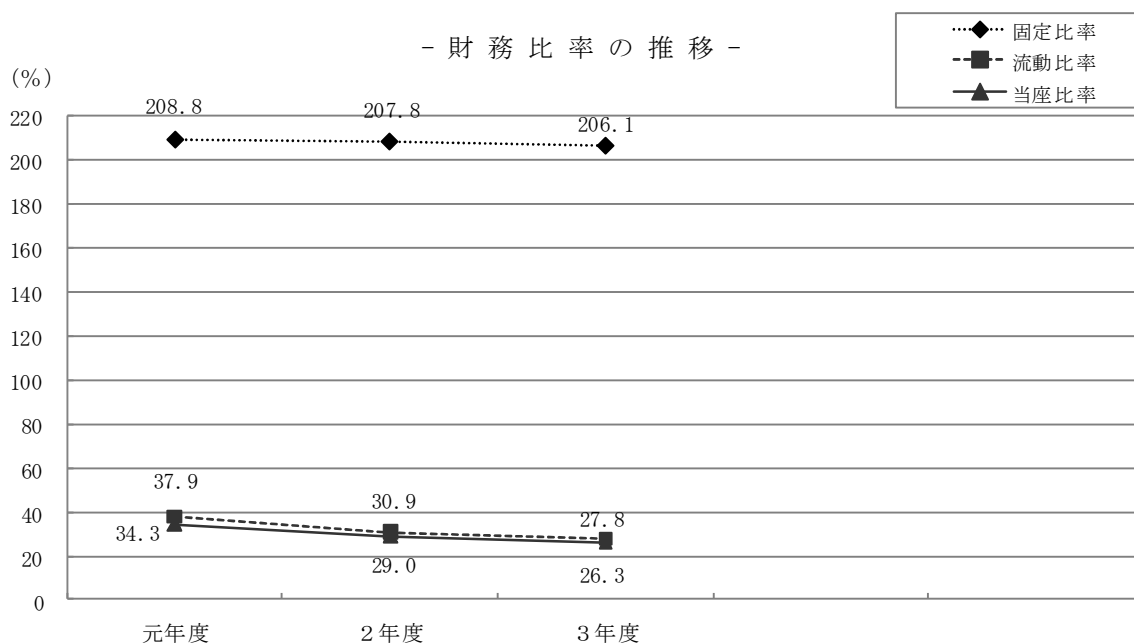
イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。  
当年度は、48.5％となり、前年度と比較すると0.5ポイント低下（好転）した。

ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。  
当年度は、48.1％となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇（好転）した。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	元年度	2年度	3年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	208.8	207.8	206.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	37.9	30.9	27.8
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	34.3	29.0	26.3



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、206.1%となり、前年度と比較すると1.7ポイント低下（好転）した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、27.8%となり、前年度と比較すると3.1ポイント低下（悪化）した。

ウ 当座比率（酸性試験比率）は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、26.3%となり、前年度と比較すると2.7ポイント低下（悪化）した。

## (3) 収益率

(単位：%)

項 目	計 算 式	元年度	2年度	3年度
総 資 本 率 総 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.0	0.0	0.0
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	101.0	100.3	100.9
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	99.6	99.8	100.4
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	36.7	36.5	36.2

ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、0.0%となり、前年度と同ポイントでした。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、100.9%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇（好転）した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用+営業外費用）が経常収益（営業収益+営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、100.4%となり、前年度と比較すると0.6ポイント上昇（好転）した。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものでもあり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、36.2%となり、前年度と比較すると0.3ポイント低下（悪化）した。

## 6 むすび

当年度は、地方公営企業法の一部を適用し、企業会計に移行した決算の3年目である。

業務状況においては、水洗化人口が4万4,162人（前年度比1,433人増）で水洗化率は63.0%（前年度比0.6ポイント増）となった。また、年間汚水処理水量は664万4,852<sup>m</sup>（前年度比2万8,767<sup>m</sup>減）となり、そのうち料金収入を伴った水量を示す有収水量は619万9,457<sup>m</sup>（前年度比8万6,439<sup>m</sup>増）。有収率は、93.3%（前年度比1.7ポイント増）となった。

財政状況においては、建設改良事業の年次計画により企業債発行額が前年度を下回る18億5,830万円（前年度比3億4,870万円減）であるが、企業債償還金が18億8,853万1千円（前年度比8,387万3千円増）と増加している。整備工事はこれからまだ続くことから、企業債残高は、しばらく高止まりの状態が続く見通しである。

建設改良費は、新発田東部・北部処理分区などの汚水管渠整備工事や内竹地区農業集落排水施設の公共下水道接続工事など28億6,323万7千円となった。事業費は7億5,137万円、前年度比20.8%減少しているものの、概ね計画どおり進捗していると認められた。

経営成績においては、総収益34億3,324万4千円に対し、総費用34億113万7千円となったことにより、当期純利益が3,210万7千円となり、前年度に比べ2,276万円増加した。これは、施設維持管理費の増により費用は増加したものの、接続件数の増加による下水道使用料の増収と、他会計補助金の基準内繰入金の増収などにより収益が増加したためである。

企業会計移行の3年度目で、事業区域の拡大途上にあることから、3か年度分の数値の比較しかできない。使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標である経費回収率（100.6%）は改善の方向にあるが、繰入金に依存していることなど課題は大きい。中でも自己資金残高は、年々減少を続けており、早急な対応が必要と思われるほか、財務比率や収益率等の各種項目の推移も注視していく必要がある。

下水道事業は、多大な建設費と長期の工事期間を必要とする。整備指標となる汚水処理人口普及率は、前年度末79.1%、当年度末82.1%で確実に整備が進んでいるものの、県内の自治体と比較して下回っている状況（令和2年度末県平均88.8%）である。また、施設の老朽化による維持管理・更新費用の増大が見込まれる一方で、人口減少や中山間地の過疎化などに伴う使用料収入の現状から、今後も一層経営環境が厳しくなると予想される。

前述のとおり下水道事業は、地方公営企業会計に移行して財務諸表を作成することで、経営成績や財政状態の「見える化」を進めている。現在は整備工事が主体であり、経常的な経営状況がなかなか見通せない。今後、経費の節減に努め、接続率の向上に取り組み、「新発田市下水道基本構想」に基づく各種施策の着実な実施が重要である。そして、更なる接続促進を進め、健全経営を行うにあたっての、適正な下水道使用料や各種経費の長期的算定を引き続き望むものである。





**下水道事業会計  
決算審査参考資料**



第 1 表

## 業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		3年度	2年度	元年度
行 政 区 域 内 人 口	人	94,718	95,762	96,614
処 理 区 域 内 人 口	人	70,103	68,455	67,247
人 口 普 及 率	%	74.0	71.5	69.6
水 洗 化 人 口	人	44,162	42,729	40,623
水 洗 化 率	%	63.0	62.4	60.4
年 間 総 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	6,644,852	6,673,619	6,478,946
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	6,199,457	6,113,018	6,095,913
有 収 率	%	93.3	91.6	94.1
職 員 数	人	29(0)	25(0)	25(0)
1 日 平 均 汚 水 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	18,205	18,284	17,702
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	16,985	16,748	16,656
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	ℓ	385	392	410

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

## う 勢 比 率 対 照 表

2年度に 対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘 要
	3年度	2年度	
98.9	98.0	99.1	年度末現在
102.4	104.2	101.8	年度末現在
103.5	106.3	102.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
103.4	108.7	105.2	年度末現在
101.0	104.3	103.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
99.6	102.6	103.0	
101.4	101.7	100.3	
101.9	99.1	97.3	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総汚水処理水量}} \times 100$
116.0	116.0	100.0	3年度の職員数29人のうち損益勘定職員は17人 ( )内の数字は再任用職員の数 (内数)
99.6	102.8	103.3	
101.4	102.0	100.6	
98.2	93.9	95.6	

第 2 表

## 予 算 決 算

## 1 収益の収支

## (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 下水道事業収益</b>	円 3,554,571,000	% 100.0	% 100.0	円 3,577,264,317	% 100.0	% 100.0	% 100.6	% 98.8
(1) 営業収益	1,138,905,000	32.0	31.4	1,134,975,295	31.7	32.1	99.7	100.9
(2) 営業外収益	2,394,404,000	67.4	68.0	2,420,919,443	67.7	67.3	101.1	97.9
(3) 特別利益	21,262,000	0.6	0.6	21,369,579	0.6	0.6	100.5	100.6

## (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 下水道事業費用</b>	円 3,471,300,000	% 100.0	% 100.0	円 3,454,838,395	% 100.0	% 100.0	% 99.5	% 99.0
(1) 営業費用	2,924,320,000	84.3	83.5	2,908,810,496	84.2	83.4	99.5	98.8
(2) 営業外費用	542,645,000	15.6	16.3	542,636,421	15.7	16.5	100.0	100.0
(3) 特別損失	3,393,000	0.1	0.1	3,391,478	0.1	0.1	100.0	100.0
(4) 予備費	942,000	0.0	0.1	0	-	-	-	-

# 対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

## 2 資本的収支

### (1) 収 入

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		収 入 率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 資本的収入</b>	円 <b>4,686,481,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>4,157,826,458</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>88.7</b>	% <b>84.1</b>
(1) 企業債	2,231,400,000	47.6	48.3	1,858,300,000	44.7	45.6	83.3	79.4
(2) 他会計補助金	1,381,438,000	29.5	22.3	1,346,249,138	32.4	24.9	97.5	93.8
(3) 国庫補助金	888,705,000	18.9	24.9	768,444,000	18.5	24.2	86.5	81.5
(4) 県補助金	36,885,000	0.8	0.6	36,826,000	0.9	0.7	99.8	99.9
(5) 分担金及び負担金	144,053,000	3.1	3.8	147,573,320	3.5	4.6	102.4	101.8
(6) 返済金	4,000,000	0.1	0.1	434,000	0.0	0.0	10.9	17.8
(7) 基金取崩収入	0	-	0.0	0	-	0.0	-	100.0

### (2) 支 出

科 目	予算現額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		執 行 率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 資本的支出</b>	円 <b>5,242,475,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>4,752,202,303</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>90.6</b>	% <b>85.9</b>
(1) 建設改良費	3,349,742,000	63.9	71.3	2,863,237,126	60.3	66.7	85.5	80.2
(2) 企業債償還金	1,888,533,000	36.0	28.6	1,888,531,177	39.7	33.3	100.0	100.0
(3) 貸付金	4,000,000	0.1	0.1	434,000	0.0	0.0	10.9	17.8
(4) 予備費	200,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-

第 3 表

## 損益計算書構成・

科 目	借 金 額	方		すう勢比率	
		構 成 比 率		3年度	2年度
		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 営業費用</b>	円 <b>2,854,666,534</b>	% <b>84.0</b>	% <b>83.1</b>	% <b>103.5</b>	% <b>101.0</b>
(1) 管 渠 費	80,143,848	2.4	2.0	108.9	89.1
(2) ポ ン プ 場 費	13,683,224	0.4	0.2	246.3	140.5
(3) 処 理 場 費	206,806,235	6.1	5.8	97.1	91.3
(4) 普 及 指 導 費	10,633,851	0.3	0.7	43.1	101.1
(5) 業 務 費	56,200,273	1.7	1.8	81.5	89.3
(6) 総 係 費	92,333,982	2.7	2.8	113.2	113.0
(7) 下水道維持管理負担金	275,468,005	8.1	8.0	116.6	113.9
(8) 減 価 償 却 費	2,119,370,526	62.3	61.7	103.3	100.7
(9) 資 産 減 耗 費	26,590	0.0	0.1	2.3	154.8
<b>2 営業外費用</b>	<b>543,099,755</b>	<b>15.9</b>	<b>16.7</b>	<b>92.0</b>	<b>95.1</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	542,439,802	15.9	16.7	92.2	95.3
(2) 雑 支 出	659,953	0.0	0.0	37.3	52.7
<b>3 特別損失</b>	<b>3,370,893</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>10.3</b>	<b>12.7</b>
(1) 過年度損益修正損	3,165,041	0.1	0.1	234.5	136.4
(2) その他特別損失	205,852	0.0	0.1	0.7	7.3
計	<b>3,401,137,182</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.6</b>	<b>99.1</b>
当年度純利益	32,107,130				
合 計	<b>3,433,244,312</b>				

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>1 営業収益</b>	<b>1,032,932,059</b>	<b>30.1</b>	<b>30.3</b>	<b>102.0</b>	<b>100.5</b>
(1) 下水道使用料	1,020,433,879	29.7	29.9	102.6	101.0
(2) 他会計負担金	12,483,180	0.4	0.4	68.9	69.6
(3) その他営業収益	15,000	0.0	0.0	100.0	200.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>2,378,942,674</b>	<b>69.3</b>	<b>69.1</b>	102.5	99.9
(1) 他会計補助金	696,100,862	20.3	20.2	101.4	98.7
(2) 国県補助金	2,017,000	0.1	-	皆増	-
(3) 長期前受金戻入	1,678,975,994	48.9	48.9	102.7	100.4
(4) 雑収益	1,848,818	0.0	0.0	449.3	230.6
<b>3 特別利益</b>	<b>21,369,579</b>	<b>0.6</b>	<b>0.6</b>	<b>27.0</b>	<b>27.0</b>
(1) その他特別利益	21,369,579	0.6	0.6	27.0	27.0
計	3,433,244,312	100.0	100.0	100.6	98.4
当年度純損失	-				
合計	3,433,244,312				

第 4 表

## 費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
<b>1 営 業 費 用</b>	円 112,722,520	% 100.0	% 100.0	% 88.7
(1) 管 渠 費	0	-	-	-
(2) ポ ン プ 場 費	0	-	-	-
(3) 処 理 場 費	0	-	-	-
(4) 普 及 指 導 費	7,441,195	6.6	17.8	32.9
(5) 業 務 費	24,800,364	22.0	18.8	103.9
(6) 総 係 費	80,480,961	71.4	63.4	99.8
(7) 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	0	-	-	-
(8) 減 価 償 却 費	0	-	-	-
(9) 資 産 減 耗 費	0	-	-	-
<b>2 営 業 外 費 用</b>	0	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	0	-	-	-
(2) 雑 支 出	0	-	-	-
<b>3 特 別 損 失</b>	0	-	-	-
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	-	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	-	-	-
<b>合 計</b>	112,722,520	100.0	100.0	88.7



# 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
	3 年 度	2 年 度			3 年 度	2 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
<b>2,741,944,014</b>	<b>83.4</b>	<b>82.4</b>	<b>103.2</b>	<b>2,854,666,534</b>	<b>84.0</b>	<b>83.1</b>	<b>102.5</b>
80,143,848	2.4	2.0	122.2	80,143,848	2.4	2.0	122.2
13,683,224	0.4	0.2	175.3	13,683,224	0.4	0.2	175.3
206,806,235	6.3	6.0	106.4	206,806,235	6.1	5.8	106.4
3,192,656	0.1	0.1	138.7	10,633,851	0.3	0.7	42.6
31,399,909	1.0	1.2	83.3	56,200,273	1.7	1.8	91.3
11,853,021	0.4	0.4	102.3	92,333,982	2.7	2.8	100.1
275,468,005	8.4	8.3	102.4	275,468,005	8.1	8.0	102.4
2,119,370,526	64.4	64.1	102.6	2,119,370,526	62.3	61.7	102.6
26,590	0.0	0.1	1.5	26,590	0.0	0.1	1.5
<b>543,099,755</b>	<b>16.5</b>	<b>17.4</b>	<b>96.8</b>	<b>543,099,755</b>	<b>15.9</b>	<b>16.7</b>	<b>96.8</b>
542,439,802	16.5	17.4	96.8	542,439,802	15.9	16.7	96.8
659,953	0.0	0.0	70.9	659,953	0.0	0.0	70.9
<b>3,370,893</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>81.4</b>	<b>3,370,893</b>	<b>0.1</b>	<b>0.2</b>	<b>81.4</b>
3,165,041	0.1	0.1	171.9	3,165,041	0.1	0.1	171.9
205,852	0.0	0.1	<b>9.0</b>	205,852	0.0	0.1	9.0
<b>3,288,414,662</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.1</b>	<b>3,401,137,182</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.5</b>

第 5 表

## 費用節別構成

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
	円	%	%	%
<b>1 人 件 費</b>	<b>112,722,520</b>	<b>3.4</b>	<b>3.9</b>	<b>88.7</b>
(1) 直 接 人 件 費	86,981,583	2.6	3.0	87.6
給料	49,384,200	1.5	1.7	86.2
手当	20,476,342	0.6	0.7	87.1
賞与引当金繰入額	7,864,000	0.2	0.3	90.6
退職給付費	9,257,041	0.3	0.3	94.7
(2) 間 接 人 件 費	25,740,937	0.8	0.9	92.4
報酬	8,973,188	0.3	0.3	103.7
法定福利費	16,767,749	0.5	0.6	87.3
<b>2 物件費その他の経費</b>	<b>3,288,414,662</b>	<b>96.6</b>	<b>96.1</b>	<b>102.1</b>
旅費	229,572	0.0	0.0	100.2
研修費	0	-	-	-
被服費	4,580	0.0	0.0	110.1
備用品費	1,865,169	0.1	0.1	103.9
燃料費	715,022	0.0	0.0	147.5
食糧費	0	-	-	-
印刷製本費	337,921	0.0	0.0	68.7
光熱水費	1,005,380	0.0	0.0	148.9
動力費	49,377,853	1.5	1.4	106.3
修繕費	5,218,980	0.2	0.1	103.3
路面復旧費	10,846,000	0.3	0.1	219.8
薬品費	16,466,260	0.5	0.5	101.7
通信運搬費	1,603,659	0.0	0.1	86.5

# 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
	円	%	%	%
手数料	26,187,908	0.8	0.3	287.7
保険料	848,526	0.0	0.0	100.5
委託料	207,238,286	6.1	6.0	102.7
賃借料	464,762	0.0	0.0	85.5
工事請負費	14,834,900	0.4	0.6	80.2
材料費	84,960	0.0	0.0	86.2
会費負担金	301,240	0.0	0.0	108.3
公租公課費	13,200	0.0	0.0	8.6
貸倒引当金繰入額	1,175,000	0.0	0.0	267.0
下水道維持管理負担金	275,468,005	8.1	8.0	102.4
有形固定資産減価償却費	2,009,936,335	59.1	58.4	102.7
無形固定資産減価償却費	109,434,191	3.2	3.2	100.6
固定資産除却費	26,590	0.0	0.1	1.5
企業債利息	542,425,491	16.0	16.7	96.8
一時借入金利息	14,311	0.0	0.0	88.7
その他雑支出	659,953	0.0	0.0	70.9
貸倒損失	518,250	0.0	0.1	29.5
過年度損益修正損	2,646,791	0.1	0.0	3.086.3
負担金	8,259,715	0.2	0.3	87.9
貸倒引当金繰入額(特別損失)	0	-	-	-
その他特別損失(特別損失)	205,852	0.0	0.1	9.0
合 計	3,401,137,182	100.0	100.0	101.5

第 6 表

## 貸借対照表構成・

科 目	借 方 金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>I 資 産</b>	円 <b>75,919,338,738</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>102.0</b>	% <b>101.4</b>
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>75,202,225,651</b>	<b>99.1</b>	<b>99.0</b>	<b>102.4</b>	<b>101.7</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	71,521,566,335	94.2	94.0	102.8	101.9
ア 土 地	350,055,564	0.5	0.5	100.0	100.0
イ 建 物	1,749,692,984	2.3	2.4	153.5	158.6
ウ 構 築 物	66,755,353,733	87.9	87.3	103.3	101.9
エ 機 械 及 び 装 置	2,567,856,197	3.4	3.7	93.0	101.8
オ 車 両 運 搬 具	1,898,329	0.0	0.0	74.8	87.1
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,390,346	0.0	0.0	74.2	84.1
キ 建 設 仮 勘 定	95,319,182	0.1	0.1	13.5	9.9
(2) 無 形 固 定 資 産	3,627,977,819	4.8	4.9	96.0	97.9
ア 地 上 権	1,190,000	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 施 設 利 用 権	3,626,287,419	4.8	4.9	96.0	97.9
ウ ソ フ ト ウ ェ ア	500,400	0.0	0.0	60.0	80.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	52,681,497	0.1	0.1	100.7	96.2
ア 出 捐 金	2,311,000	0.0	-	皆増	-
イ 基 金	50,370,497	0.1	0.1	96.2	96.2
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>717,113,087</b>	<b>0.9</b>	<b>1.0</b>	<b>72.2</b>	<b>79.4</b>
(1) 現 金 預 金	493,155,850	0.6	0.7	78.5	80.5
(2) 未 収 金	188,630,065	0.2	0.3	68.0	87.5
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△4,672,828	△0.0	△0.0	86.7	106.1
(4) 前 払 金	40,000,000	0.1	0.0	42.6	49.8
(5) そ の 他 流 動 資 産	0	-	-	-	-
<b>資 産 合 計</b>	<b>75,919,338,738</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>101.4</b>

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>Ⅱ 負 債</b>	<b>74,152,384,438</b>	<b>97.7</b>	<b>97.6</b>	<b>102.0</b>	<b>101.4</b>
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>36,855,678,727</b>	<b>48.5</b>	<b>48.9</b>	<b>100.6</b>	<b>100.9</b>
(1) 企 業 債	36,827,333,602	48.5	48.9	100.6	100.9
(2) 引 当 金	28,345,125	0.0	0.0	304.2	204.9
ア 退職給付引当金	28,345,125	0.0	0.0	304.2	204.9
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>2,574,926,809</b>	<b>3.4</b>	<b>3.3</b>	<b>98.2</b>	<b>97.5</b>
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-
(2) 企 業 債	1,962,621,625	2.6	2.5	108.8	104.6
(3) 未 払 金	594,104,232	0.8	0.8	75.8	81.2
(4) 前 受 金	5,700,000	0.0	-	皆増	-
(5) 引 当 金	7,864,000	0.0	0.0	48.4	96.3
ア 賞与引当金	7,864,000	0.0	0.0	48.4	96.3
(6) そ の 他 流 動 負 債	4,636,952	0.0	0.0	26.6	100.0
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>34,721,778,902</b>	<b>45.8</b>	<b>45.4</b>	<b>103.8</b>	<b>102.2</b>
(1) 長 期 前 受 金	39,453,394,541	52.0	49.5	112.7	106.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△4,731,615,639	△6.2	△4.1	303.1	200.3
<b>Ⅲ 資 本</b>	<b>1,766,954,300</b>	<b>2.3</b>	<b>2.4</b>	<b>102.5</b>	<b>100.5</b>
<b>1 資 本 金</b>	<b>1,486,574,782</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>100.2</b>	<b>100.0</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>280,379,518</b>	<b>0.3</b>	<b>0.4</b>	<b>117.4</b>	<b>103.9</b>
(1) 資 本 剰 余 金	204,903,058	0.2	0.3	100.0	100.0
ア 国庫補助金	54,002,631	0.1	0.1	100.0	100.0
イ 県補助金	119,483,978	0.1	0.2	100.0	100.0
ウ 工事負担金	0	-	-	-	-
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	31,159,923	0.0	0.0	100.0	100.0
カ 他会計補助金	256,526	0.0	0.0	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	75,476,460	0.1	0.1	221.8	127.5
ア 減債積立金	0	-	-	-	-
イ 建設改良積立金	0	-	-	-	-
ウ 当年度未処分利益剰余金	75,476,460	0.1	0.1	221.8	127.5
<b>負債・資本合計</b>	<b>75,919,338,738</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>102.0</b>	<b>101.4</b>

第 7 表

## 經 營

分 析 項 目		3年度	2年度	元年度
構 成 比 率		%	%	%
	1 固 定 資 產 構 成 比 率	99.1	99.0	98.7
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	0.9	1.0	1.3
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	48.5	49.0	49.2
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	3.4	3.3	3.5
5 自 己 資 本 構 成 比 率	48.1	47.6	47.3	
財 務 比 率	6 流 動 資 產 对 固 定 資 產 構 成 比 率	1.0	1.1	1.4
	7 固 定 比 率	206.1	207.8	208.8
	8 固 定 資 產 对 長 期 資 本 比 率	102.5	102.4	102.3
	9 流 動 比 率	27.8	30.9	37.9
	10 当 座 比 率 ( 酸 性 試 驗 比 率 )	26.3	29.0	34.3
	11 現 金 預 金 比 率	19.2	19.8	23.9
	12 負 債 比 率	108.1	110.0	111.6
	13 固 定 負 債 比 率	101.0	102.9	104.1
	14 流 動 負 債 比 率	7.1	7.1	7.5

# 分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産負債の返済能力はどれくらいか。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金 + ( 未 収 金 - 貸 倒 引 当 金 )}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるか。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本 金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分 析 項 目		3年度	2年度	元年度
		%	%	%
収	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	100.9	100.3	101.0
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	100.4	99.8	99.6
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	36.2	36.5	36.7
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△176.4	△173.6	△172.2
益	19 純 利 益 対 総 収 益 率	0.9	0.3	1.0
	20 総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	0.0
率	21 職 員 給 与 費 比 率	10.2	11.8	13.3
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	185.1	179.6	173.9
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	53.2	55.8	59.1
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	238.2	235.4	233.1
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.5
	26 施 設 利 用 率	60.5	57.1	58.5
	27 経 費 回 収 率	100.6	98.4	98.2



計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 ( 当 年 度 純 損 失 )}}{\{ \text{期 首 ( 負 債 + 資 本 ) } + \text{期 末 ( 負 債 + 資 本 ) } \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{晴 天 時 1 日 平 均 処 理 水 量}}{\text{晴 天 時 現 在 処 理 能 力}} \times 100$	晴天時処理能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されたか。比率が100%に近いほど望ましい。
$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$	使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えているか。100%以上が望ましい。

## 第8表

## 事業別処理状況表

## 公共下水道事業

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	94,718	95,762	96,614	△ 1,044	△ 1.1
処理区域内人口 B (人)	50,101	48,495	47,722	1,606	3.3
普及率 B/A (%)	52.9	50.6	49.4	2.3	
水洗化人口 C (人)	30,333	28,966	26,763	1,367	4.7
水洗化率 C/B (%)	60.5	59.7	56.1	0.8	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	4,414,213	4,388,276	4,145,389	25,937	0.6
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	4,317,684	4,202,522	4,030,900	115,162	2.7
有収率 E/D (%)	97.8	95.8	97.2	2.0	

## 特定環境保全公共下水道事業

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	94,718	95,762	96,614	△ 1,044	△ 1.1
処理区域内人口 B (人)	12,232	11,601	10,949	631	5.4
普及率 B/A (%)	12.9	12.1	11.3	0.8	
水洗化人口 C (人)	7,070	6,502	6,321	568	8.7
水洗化率 C/B (%)	57.8	56.0	57.7	1.8	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	1,478,399	1,490,426	1,517,752	△ 12,027	△ 0.8
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	1,187,424	1,189,016	1,326,505	△ 1,592	△ 0.1
有収率 E/D (%)	80.3	79.8	87.4	0.5	

## 農業集落排水事業

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	94,718	95,762	96,614	△ 1,044	△ 1.1
処理区域内人口 B (人)	7,743	8,332	8,547	△ 589	△ 7.1
普及率 B/A (%)	8.2	8.7	8.8	△ 0.5	
水洗化人口 C (人)	6,738	7,240	7,516	△ 502	△ 6.9
水洗化率 C/B (%)	87.0	86.9	87.9	0.1	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	749,148	792,844	813,965	△ 43,696	△ 5.5
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	691,257	719,407	736,668	△ 28,150	△ 3.9
有収率 E/D (%)	92.3	90.7	90.5	1.6	

## 小規模集合排水事業

区 分	3年度	2年度	元年度	対前年度比較	
				増減	増減率
行政区域内人口 A (人)	94,718	95,762	96,614	△ 1,044	△ 1.1
処理区域内人口 B (人)	27	27	29	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	
水洗化人口 C (人)	21	21	23	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	77.8	77.8	79.3	0.0	
総汚水処理水量 D (m <sup>3</sup> )	3,092	2,073	1,840	1,019	49.2
有収水量 E (m <sup>3</sup> )	3,092	2,073	1,840	1,019	49.2
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	

# 水道事業会計

## 第5 審査の概要

### 1 業務状況（資料第1表参照）

#### (1) 給水実績

当年度末の給水実績は、次表のとおりである。

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
計 画 給 水 人 口 (A)	人	104,560	104,560	104,560
行政区域内水道事業対象人口 (B)	人	90,414	91,458	92,234
行政区域内水道給水人口 (C)	人	89,741	90,289	91,039
計画給水人口に対する普及率 (C)/(A)	%	85.8	86.4	87.1
行政区域内人口に対する普及率 (C)/(B)	%	99.3	98.7	98.7
給水戸数 (D)	戸	34,946	34,630	34,372
総配水量 (E)	m <sup>3</sup>	11,844,531	12,052,261	11,942,139
有効水量 (F)	m <sup>3</sup>	10,869,433	10,937,516	10,825,266
無効水量 (E)-(F)	m <sup>3</sup>	975,098	1,114,745	1,116,873
総有収水量 (G)	m <sup>3</sup>	10,255,217	10,301,484	10,182,828
有 効 率 (F)/(E)	%	91.8	90.8	90.6
有 収 率 (G)/(E)	%	86.6	85.5	85.3

(注) 有効水量には、無収水量である水道局事業用水及び消火用水も含まれる。

当年度末の給水人口は、89,741人で、前年度末より548人（前年度比0.6パーセント低下）減少している。

計画給水人口（104,560人）に対する普及率は、85.8%（前年度比0.6ポイント低下）となっており、新発田市の行政区域内水道事業対象人口（90,414人）に対する普及率は、99.3%（前年度比0.6ポイント上昇）となっている。

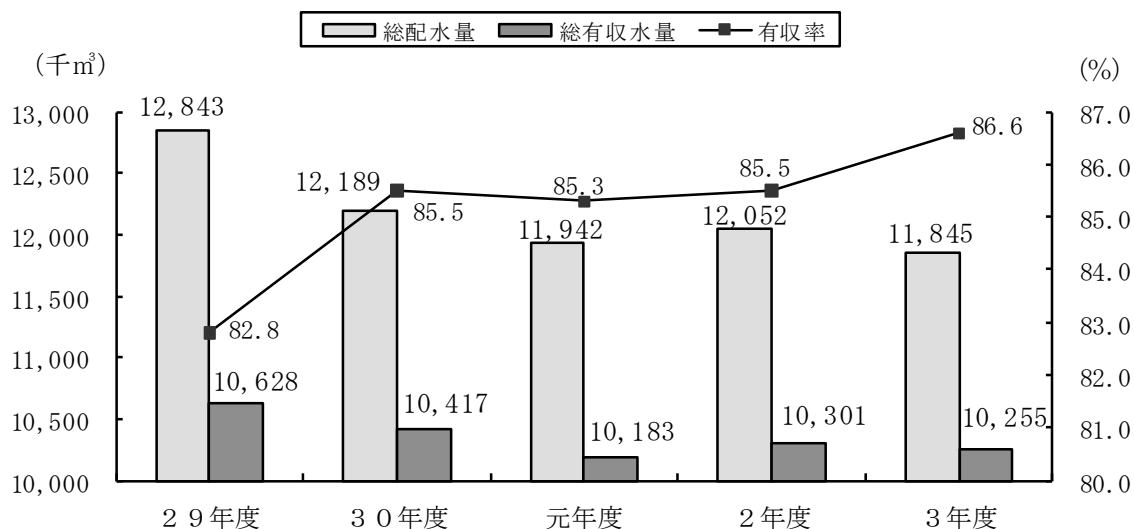
給水戸数は、34,946戸で、前年度末より316戸増加している。

総配水量は、11,844,531m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると207,730m<sup>3</sup>（1.7%）減少している。

料金収入の基礎となる総有収水量は、10,255,217m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると46,267m<sup>3</sup>（0.4%）減少している。有収率は、86.6%で、前年度と比較すると1.1ポイント上昇している。

なお、総配水量、総有収水量及び有収率の推移は次のとおりとなっている。

－総配水量・総有収水量及び有収率の推移－



(2) 施設の稼働状況

施設利用率は、平均利用率であり、季節的に需要が変動する水道事業については、最大稼働率、負荷率も併せて見る必要がある。

1日当たり配水能力は、61,730m³となっている。前年度と比較すると、1日最大配水量は1,625m³(4.2%)減少し、1日平均配水量も569m³(1.7%)減少している。この結果、施設の稼働状況を示す負荷率は2.1ポイント上昇し、最大稼働率は2.6ポイント、施設利用率は0.9ポイント減少している。

施 設 の 稼 働 状 況

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度
1日配水能力 (A)	m³	61,730	61,730	61,730
1日最大配水量 (B)	m³	37,379	39,004	36,995
1日平均配水量 (C)	m³	32,451	33,020	32,629
負 荷 率 (C)／(B)	%	86.8	84.7	88.2
最大稼働率 (B)／(A)	%	60.6	63.2	59.9
施設利用率 (C)／(A)	%	52.6	53.5	52.9

## 2 決算状況（資料第2表参照）

### （1）収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

#### 収益的収入・支出決算額

（単位：円・％）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 水道事業収益	2,374,298,000	2,411,562,586	—	37,264,586	101.6
第1項 営業収益	2,048,749,000	2,080,534,734	—	31,785,734	101.6
第2項 営業外収益	306,521,000	311,671,788	—	5,150,788	101.7
第3項 特別利益	19,028,000	19,356,064	—	328,064	101.7
区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 水道事業費用	2,139,776,000	2,091,340,515	1,083,000	47,352,485	97.7
第1項 営業費用	1,964,204,000	1,925,350,016	1,083,000	37,770,984	98.0
第2項 営業外費用	165,081,000	164,942,541	—	138,459	99.9
第3項 特別損失	1,547,000	1,047,958	—	499,042	67.7
第4項 予備費	8,944,000	0	—	8,944,000	—

（注）消費税及び地方消費税を含む。

ア 水道事業収益は、予算額23億7,429万8千円に対し、決算額24億1,156万3千円で、予算額に対する収入率は101.6％、予算額と比較すると3,726万5千円上回っている。この内訳は、営業収益が3,178万6千円の増加、営業外収益が515万1千円、特別利益が32万8千円の増加となっている。

イ 水道事業費用は、予算額21億3,977万6千円に対し、決算額20億9,134万1千円で、予算額に対する執行率は97.7％となっている。不用額は4,735万2千円で、内訳は、営業費用3,777万1千円、営業外費用13万8千円、特別損失49万9千円、予備費894万4千円となっている。

なお、翌年度繰越額は、県発注工事が予算繰越となったことに伴うものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の決算状況は、次表のとおりとなっている。

資本的収入・支出決算額

(単位：円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
第1款 資本的収入	749,638,000	654,870,011	—	△94,767,989	87.4
第1項 企業債	343,200,000	309,800,000	—	△33,400,000	90.3
第2項 出資金	138,921,000	127,420,493	—	△11,500,507	91.7
第3項 工事負担金	90,650,000	63,780,518	—	△26,869,482	70.4
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	—	△1,000	—
第5項 国庫支出金	176,866,000	153,869,000	—	△22,997,000	87.0
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
第1款 資本的支出	1,800,586,000	1,602,492,827	168,782,000	29,311,173	89.0
第1項 建設改良費	1,231,149,000	1,037,904,727	168,782,000	24,462,273	84.3
第2項 企業債償還金	564,590,000	564,588,100	—	1,900	100.0
第3項 予備費	4,847,000	0	—	4,847,000	—

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入は、予算額7億4,963万8千円に対し、決算額6億5,487万円(収入率87.4%)で、予算額と比較すると9,476万8千円下回っている。

資本的支出は、予算額18億58万6千円に対し、決算額16億249万3千円(執行率89.0%)で、1億6,878万2千円を翌年度に繰越し、2,931万1千円が不用額となっている。

なお、翌年度繰越額は、建設改良費の江口浄水場浄水池耐震化等事業や配水管整備事業などによるものである。

イ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額9億4,762万3千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,123万5千円、過年度分損益勘定留保資金1億990万9千円、当年度分損益勘定留保資金6億6,647万8千円、減債積立金5,000万円、建設改良積立金5,000万円で補填されている。

ウ 建設改良費は、10億3,790万5千円で、資本的支出の64.8%を占めており、当年度の主な建設改良工事は、鑄鉄管更新工事や紫雲寺配水場配水ポンプ更新工事など老朽化の進んだ施設改良工事を実施したほか、江口浄水場浄水池耐震化工事などである。

### 3 経営状況（資料第3・4・5・8表参照）

#### (1) 経営収支

経営収支は、次表のとおりとなっている。

#### 経営収支の状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	差引増減	対前年度比
総収益	2,220,215,755	2,220,975,304	△ 759,549	100.0
総費用	1,972,170,562	2,005,476,492	△ 33,305,930	98.3
当年度純利益	248,045,193	215,498,812	32,546,381	115.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

総収益22億2,021万6千円に対し、総費用は19億7,217万1千円であり、この結果、当年度の純利益は2億4,804万5千円となっている。

#### (2) 総収益

総収益は、前年度と比較すると76万円の微減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

#### 総収益前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
営業収益	給水収益	1,851,895,142	83.4	1,582,074,415	71.2	269,820,727
	受託工事収益	3,074,346	0.1	0	—	3,074,346
	その他営業収益	37,264,054	1.7	41,239,625	1.9	△ 3,975,571
	計	1,892,233,542	(85.2)	1,623,314,040	(73.1)	268,919,502
営業外収益	加入金	29,380,000	1.3	18,260,000	0.8	11,120,000
	受取利息	117,443	0.0	229,111	0.0	△ 111,668
	他会計補助金	13,825,783	0.6	284,459,634	12.8	△ 270,633,851
	国庫補助金	1,000,000	0.1	0	—	1,000,000
	賃貸料	183,901	0.0	187,679	0.0	△ 3,778
	長期前受金戻入	258,957,173	11.7	267,118,287	12.0	△ 8,161,114
	雑収益	5,161,849	0.2	2,273,959	0.1	2,887,890
計	308,626,149	(13.9)	572,528,670	(25.7)	△ 263,902,521	
特別利益	19,356,064	0.9	25,132,594	1.2	△ 5,776,530	
合計	2,220,215,755	100.0	2,220,975,304	100.0	△ 759,549	

(注) 消費税及び地方消費税を除く。



営業収益は、18億9,223万4千円で、総収益の85.2%を占めており、前年度と比較すると2億6,892万円(16.6%)増加している。これは主に、令和2年度に実施したコロナ特別減免相当分の給水収益の増によるものである。

営業外収益は、3億862万6千円で、総収益の13.9%を占めており、前年度と比較すると2億6,390万3千円(46.1%)減少している。これは主に、コロナ特別減免相当分の一般会計からの補助金が減少し、他会計補助金が2億7,063万4千円(95.1%)減となったことによるものである。

特別利益は、1,935万6千円で、総収益の0.9%を占めており、前年度と比較すると577万7千円(23.0%)減少している。これは、阿賀野市給水区域助成事業に対する一般会計補助金の減少が主なものである。

なお、当年度の水道料金の収入状況は次表のとおりである。

### 水道料金収入状況

(単位：円・%)

区分		年度	3年度	2年度	差引増減
現年度分	調定額		2,037,084,551	1,740,281,806	296,802,745
	収入済額		1,995,535,925	1,692,009,136	303,526,789
	収納率		98.0	97.2	0.8
	不納欠損額		0	0	0
	未収額		41,548,626	48,272,670	△6,724,044
繰越分	調定額		49,369,477	47,366,332	2,003,145
	収入済額		47,274,087	44,972,378	2,301,709
	収納率		95.8	95.0	0.8
	不納欠損額		234,438	295,117	△60,679
	未収額		1,860,952	2,098,837	△237,885
合計	調定額		2,086,454,028	1,787,648,138	298,805,890
	収入済額		2,042,810,012	1,736,981,514	305,828,498
	収納率		97.9	97.2	0.7
	不納欠損額		234,438	295,117	△60,679
	未収額		43,409,578	50,371,507	△6,961,929

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道料金の収納率を前年度と比較すると、現年度分では0.8ポイント、繰越分では0.8ポイント上昇し、現年度分と繰越分の合計では0.7ポイント上昇している。

なお、不納欠損額は、23万4千円となっている。

(3) 総費用

総費用は、前年度と比較すると3,330万6千円(1.7%)の減となっており、その内訳は、次表のとおりとなっている。

総費用前年度比較

(単位：円・%)

区分	年度	3年度		2年度		差引増減金額 (A) - (B)
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	
営業費用	原水及び浄水費	444,773,833	22.6	454,539,954	22.7	△9,766,121
	配水費	134,211,008	6.8	126,394,565	6.3	7,816,443
	給水費	113,188,311	5.7	97,163,965	4.8	16,024,346
	受託工事費	2,854,547	0.2	0	—	2,854,547
	業務費	76,486,982	3.9	62,306,578	3.1	14,180,404
	総係費	91,187,863	4.6	97,192,977	4.9	△6,005,114
	減価償却費	970,258,618	49.2	976,204,381	48.7	△5,945,763
	資産減耗費	30,203,738	1.5	51,541,961	2.6	△21,338,223
	その他営業費用	0	—	0	—	0
	計	1,863,164,900	(94.5)	1,865,344,381	(93.1)	△2,179,481
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,139,770	5.3	114,882,189	5.7	△9,742,419
	雑支出	2,822,109	0.1	10,759,749	0.5	△7,937,640
	計	107,961,879	(5.4)	125,641,938	(6.2)	△17,680,059
	特別損失	1,043,783	(0.1)	14,490,173	(0.7)	△13,446,390
	合計	1,972,170,562	100.0	2,005,476,492	100.0	△33,305,930

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

営業費用は、18億6,316万5千円で、総費用の94.5%を占めており、前年度と比較すると217万9千円(0.1%)減少している。これは主に、資産減耗費2,133万8千円(41.4%)、総係費600万5千円(6.2%)、原水及び浄水費976万6千円(2.1%)の減によるものである。増加したものは、業務費1,418万円(22.8%)である。

営業外費用は、1億796万2千円で、総費用の5.4%を占めており、前年度と比較すると1,768万円(14.1%)減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費974万2千円(8.5%)の減によるものである。

特別損失は、104万4千円で、総費用の0.1%を占めており、前年度と比較すると1,344万6千円(92.8%)減少している。これは主に、前年度に実施した新型コロナウイルス感染症対策として水道料金特別減免における阿賀野市給水区域水道料金助成費分の減によるものである。

(4) 給水原価及び供給単価

当年度の1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価及び供給単価について見ると、給水原価は、前年度より66銭(0.4%)下がり、166円68銭となっている。供給単価は、前年度より27円(17.6%)上がり、180円58銭となっている。これは主に、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金特別減免を実施したことによるものである。

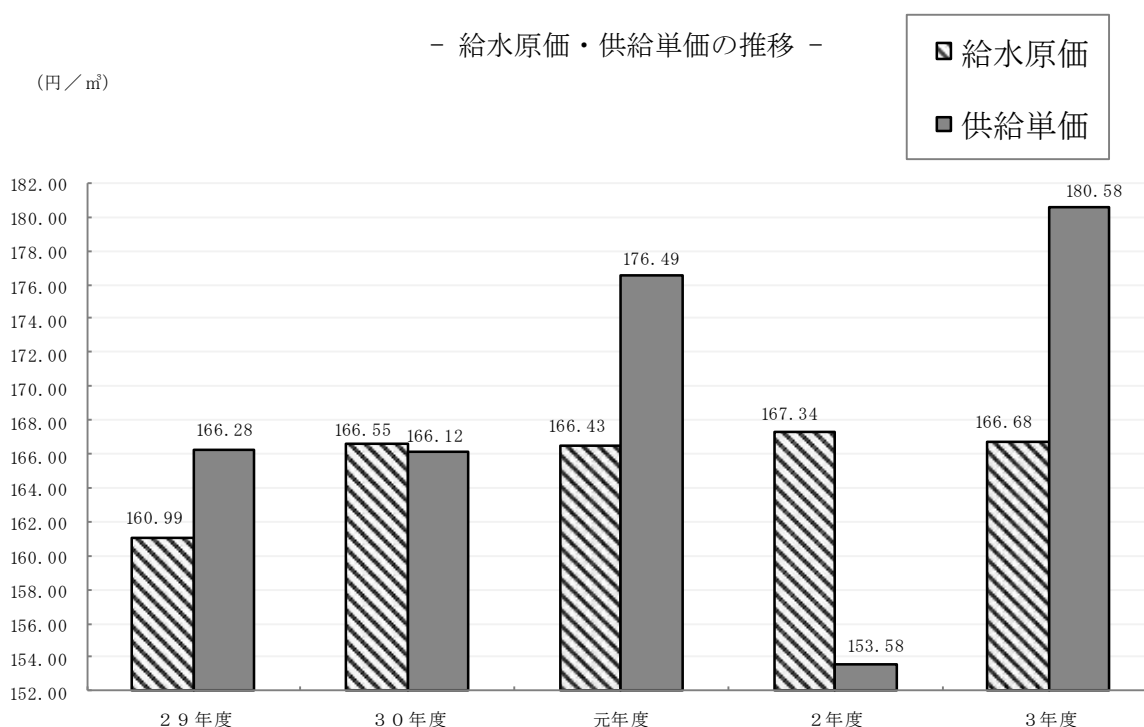
この結果、供給単価から給水原価を差し引いた販売利益は、前年度より27円66銭上昇して13円90銭の利益となっている。

1 m<sup>3</sup>当たり原価等の前年度との比較

区分	年度	3年度	2年度	差引増減
直接配水原価		58円44銭	56円26銭	2円18銭
配水原価		135円20銭	132円61銭	2円59銭
総原価		144円31銭	143円03銭	1円28銭
給水原価		166円68銭	167円34銭	△66銭
供給単価		180円58銭	153円58銭	27円
販売利益		13円90銭	△13円76銭	27円66銭

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

なお、最近5か年の給水原価と供給単価の推移は次のとおりである。



(5) 給水人口1人当たりの有収水量等及び用途別使用量の推移

給水人口1人当たりの有収水量は、0.2m<sup>3</sup> (0.2%) 増加し、給水人口1人当たりの営業収益では、3,106円 (17.3%) 増加した。

用途別使用量では、前年度と比較すると、病院用11,748m<sup>3</sup> (4.8%) と営業用12,195m<sup>3</sup> (1.2%)、工場用9,704m<sup>3</sup> (1.3%)、その他11,618m<sup>3</sup> (3.1%) で増加し、一般家庭用88,167m<sup>3</sup> (1.1%)、学校用3,365m<sup>3</sup> (2.4%) で減少した。

一般家庭用において、経済活動の再開に伴う在宅時間の減少から給水戸数1戸当たりの使用量は、前年度より4.5m<sup>3</sup> (2.0%) 減少し、給水人口1人当たりの使用量は、前年度より0.4m<sup>3</sup> (0.5%) 減少した。

なお、「ウィズコロナ」「アフターコロナ」を見据えた経済活動の再開に伴い、工場用などの事業用の使用量が微増となっている。

ア) 給水人口1人当たり有収水量等の推移

年度		単位	3年度	2年度	元年度
給	水	人	89,741	90,289	91,039
有	収	水	10,255,217	10,301,484	10,182,828
営	業	収	1,892,233,542	1,623,314,040	1,836,485,445
給水人口1人当たり	有収水量	m <sup>3</sup>	114.3	114.1	111.9
給水人口1人当たり	営業収益	円	21,085	17,979	20,173
職員数 (損益勘定所属職員)		人	38	38	26
うち再任用職員数			1	2	1
職員1人当たり	給水人口	人	2,362	2,376	3,502
職員1人当たり	有収水量	m <sup>3</sup>	269,874	271,092	391,647
職員1人当たり	営業収益	千円	49,796	42,719	70,634
給水人口1千人当たり	職員数	人	0.42	0.42	0.29

(注) 単位が金額のものについては、消費税及び地方消費税を含まない。

イ) 用途別使用量の推移

(単位: m<sup>3</sup>)

年度		3年度	2年度	元年度
一般家庭用 (一部事業用を含む。)		7,725,468	7,813,635	7,582,333
	給水戸数1戸当たりの使用量	221.1	225.6	220.6
	給水人口1人当たりの使用量	86.1	86.5	83.3
営	業	1,014,930	1,002,735	1,042,523
工	場	730,477	720,773	756,189
病	院	258,392	246,644	240,441
学	校	134,757	138,122	149,754
そ	の	391,193	379,575	411,588
	計	10,255,217	10,301,484	10,182,828

#### 4 財政状況（資料第6表参照）

当年度末の財政状況は、次表のとおりである。

#### 貸借対照表比較

（単位：円・％）

区分	年度	3年度		2年度		差引増減金額 (A)－(B)
		金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	
資 産	固定資産	19,972,304,677	(92.1)	19,994,141,913	(93.0)	△21,837,236
	有形固定資産	19,907,603,477	91.8	19,929,440,713	92.7	△21,837,236
	無形固定資産	542,200	0.0	542,200	0.0	0
	投資その他の資産	64,159,000	0.3	64,159,000	0.3	0
	流動資産	1,716,074,498	(7.9)	1,501,862,677	(7.0)	214,211,821
	現金預金	1,528,301,805	7.1	1,386,529,308	6.5	141,772,497
	未収金	154,262,386	0.7	95,907,585	0.4	58,354,801
	未収金貸倒引当金	△2,045,453	△0.0	△2,039,966	△0.0	△5,487
	貯蔵品	2,855,760	0.0	5,865,750	0.0	△3,009,990
	前払金	30,700,000	0.1	13,600,000	0.1	17,100,000
	その他流動資産	2,000,000	0.0	2,000,000	0.0	0
	資産合計	21,688,379,175	100.0	21,496,004,590	100.0	192,374,585
負 債 ・ 資 本	固定負債	6,900,033,656	(31.8)	7,147,624,401	(33.2)	△247,590,745
	企業債	6,683,090,165	30.8	6,943,067,350	32.3	△259,977,185
	引当金	216,943,491	1.0	204,557,051	0.9	12,386,440
	流動負債	1,094,547,253	(5.1)	1,000,876,296	(4.7)	93,670,957
	企業債	569,777,185	2.6	564,588,100	2.6	5,189,085
	未払金	426,053,834	2.0	255,944,247	1.2	170,109,587
	引当金	15,493,654	0.1	35,473,233	0.2	△19,979,579
	その他流動負債	83,222,580	0.4	144,870,716	0.7	△61,648,136
	繰延収益	5,795,234,644	(26.7)	5,824,405,957	(27.1)	△29,171,313
	長期前受金	9,597,106,196	44.2	9,383,860,897	43.7	213,245,299
	長期前受金収益累計額	△3,801,871,552	△17.5	△3,559,454,940	△16.6	△242,416,612
	負債合計	13,789,815,553	(63.6)	13,972,906,654	(65.0)	△183,091,101
資本金	6,828,642,104	(31.5)	6,601,221,611	(30.7)	227,420,493	
剰余金	1,069,921,518	(4.9)	921,876,325	(4.3)	148,045,193	
資本剰余金	70,767,807	0.3	70,767,807	0.3	0	
利益剰余金	999,153,711	4.6	851,108,518	4.0	148,045,193	
資本合計	7,898,563,622	(36.4)	7,523,097,936	(35.0)	375,465,686	
負債・資本合計	21,688,379,175	100.0	21,496,004,590	100.0	192,374,585	

（注）消費税及び地方消費税を除く。

### (1) 資 産

当年度末における資産合計は、216億8,837万9千円で、前年度と比較すると1億9,237万5千円(0.9%)増加している。

ア 固定資産は、199億7,230万5千円で、前年度と比較すると2,183万7千円(0.1%)減少している。これは主に、有形固定資産の減であり、機械及び装置1億4,383万6千円(7.3%)の減、構築物8,145万4千円(0.5%)の増によるものである。

イ 流動資産は、17億1,607万4千円で、前年度と比較すると2億1,421万2千円(14.3%)増加している。これは主に、現金預金1億4,177万2千円(10.2%)、前払金1,710万円(125.7%)の増、貯蔵品301万円(51.3%)の減によるものである。

### (2) 負 債

当年度末における負債合計は、137億8,981万6千円で、前年度と比較すると1億8,309万1千円(1.3%)減少している。

ア 固定負債は、69億3万4千円で、前年度と比較すると2億4,759万1千円(3.5%)減少している。これは主に、企業債2億5,997万7千円(3.7%)の減によるものである。

イ 流動負債は、10億9,454万7千円で、前年度と比較すると9,367万1千円(9.4%)増加している。これは主に、未払金1億7,011万円(66.5%)の増によるものである。

ウ 繰延収益は、57億9,523万5千円で、前年度と比較すると2,917万1千円(0.5%)減少している。

### (3) 資 本

当年度末における資本合計は、78億9,856万4千円で、前年度と比較すると3億7,546万6千円(5.0%)増加している。

ア 資本金は、68億2,864万2千円で、前年度と比較すると2億2,742万円(3.4%)増加している。資本金の増加の内訳は、利益剰余金1億円の組入れ、一般会計出資金1億2,742万円の受入れによるものである。

イ 剰余金は、10億6,992万2千円で、前年度と比較すると1億4,804万5千円(16.1%)増加している。これは主に、当年度末処分利益剰余金において、当年度純利益2億4,804万5千円を計上したことによるものである。

(4) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書による資金期末残高は、前年度と比較すると1億4,177万2千円(10.2%)増加し、15億2,830万2千円となっている。

なお、資金期末残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致している。

(単位：円)

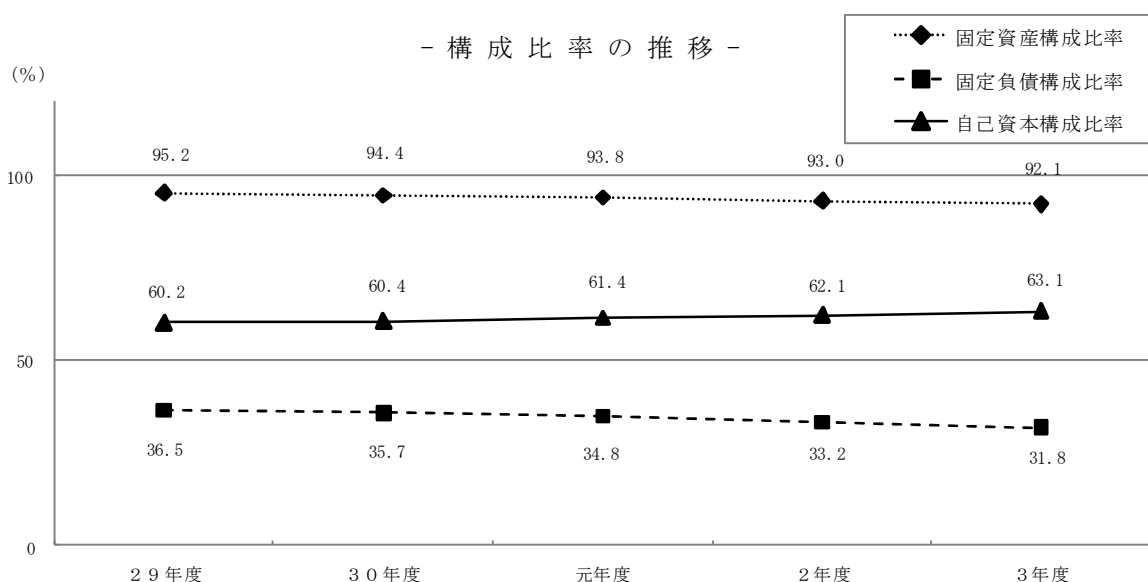
項 目	3年度	2年度	差引増減金額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	248,045,193	215,498,812	32,546,381
減価償却費	970,258,618	976,204,381	△5,945,763
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,487	△563,440	568,927
退職給付引当金等の増減額 (△は減少)	△7,593,139	10,461,008	△18,054,147
長期前受金戻入額	△259,002,144	△267,156,611	8,154,467
受取利息及び配当金	△117,443	△229,111	111,668
支払利息	105,139,770	114,882,189	△9,742,419
固定資産除却費	30,203,738	51,540,831	△21,337,093
未収金の増減額 (△は増加)	2,468,159	10,554,271	△8,086,112
未払金の増減額 (△は減少)	23,048,402	△2,334,334	25,382,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,009,990	△2,596,070	5,606,060
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△61,648,136	7,181,355	△68,829,491
小 計	1,053,818,495	1,113,443,281	△59,624,786
利息及び配当金の受取額	117,443	229,111	△111,668
利息の支払額	△105,139,770	△114,882,189	9,742,419
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	948,796,168	998,790,203	△49,994,035
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△816,882,910	△714,999,775	△101,883,135
国庫補助金等による収入	139,915,539	89,162,986	50,752,553
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	124,731,800	182,507,585	△57,775,785
国庫補助金等返還金	0	0	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△552,235,571	△443,329,204	△108,906,367
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	309,800,000	247,200,000	62,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△564,588,100	△554,691,082	△9,897,018
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△254,788,100	△307,491,082	52,702,982
資金増加額 (又は減少額)	141,772,497	247,969,917	△106,197,420
資金期首残高	1,386,529,308	1,138,559,391	247,969,917
資金期末残高	1,528,301,805	1,386,529,308	141,772,497

## 5 経営分析（資料第7表参照）

### （1）構成比率

（単位：％）

項目	計 算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	95.2	94.4	93.8	93.0	92.1
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	36.5	35.7	34.8	33.2	31.8
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債 + 資本)}} \times 100$	60.2	60.4	61.4	62.1	63.1



ア 固定資産構成比率は、総資産における固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般には、資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、92.1％となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下（好転）した。

イ 固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を見るものであり、比率は低いほど望ましいとされている。当年度は、31.8％となり、前年度と比較すると1.4ポイント低下（好転）した。

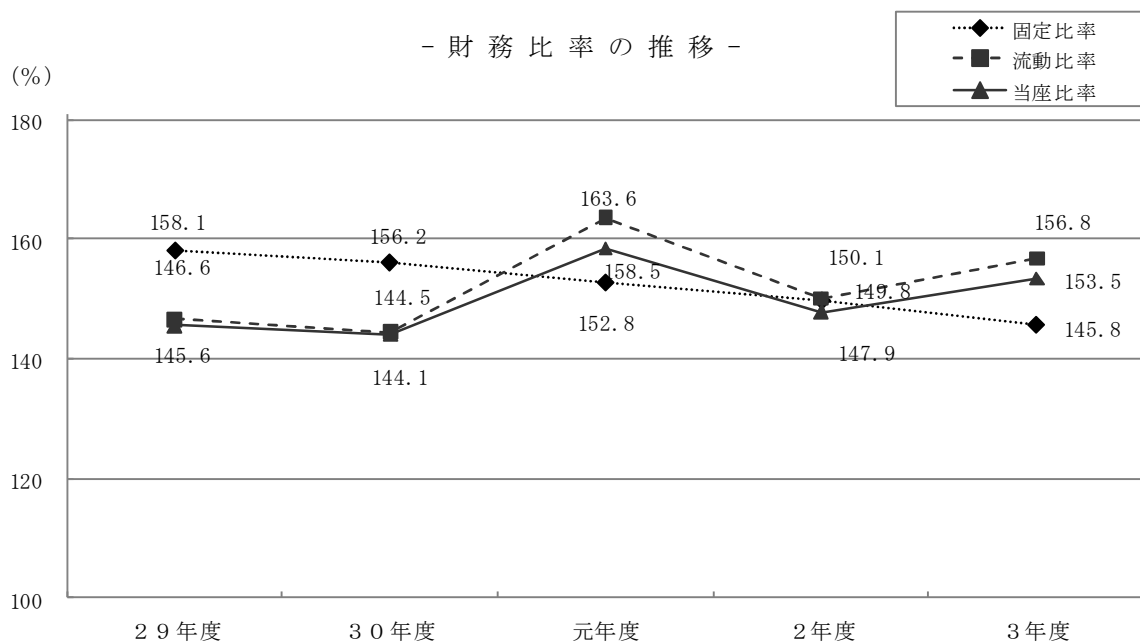
ウ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この数値が大きいほど経営の安定度が高いとされている。当年度は、63.1％となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇（好転）した。



(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計 算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	158.1	156.2	152.8	149.8	145.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	146.6	144.5	163.6	150.1	156.8
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当})}{\text{流動負債}} \times 100$	145.6	144.1	158.5	147.9	153.5



ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業の場合、建設投資のための財源を企業債に依存しているため、100%を超えるのは、やむを得ないこととされている。

当年度は、145.8%となり、前年度と比較すると4.0ポイント低下(好転)した。

イ 流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と支払わなければならない流動負債を比較するもので、流動性を確保するため、流動資産が流動負債の200%以上あることが望ましいとされている。

当年度は、156.8%となり、前年度と比較すると6.7ポイント上昇(好転)した。

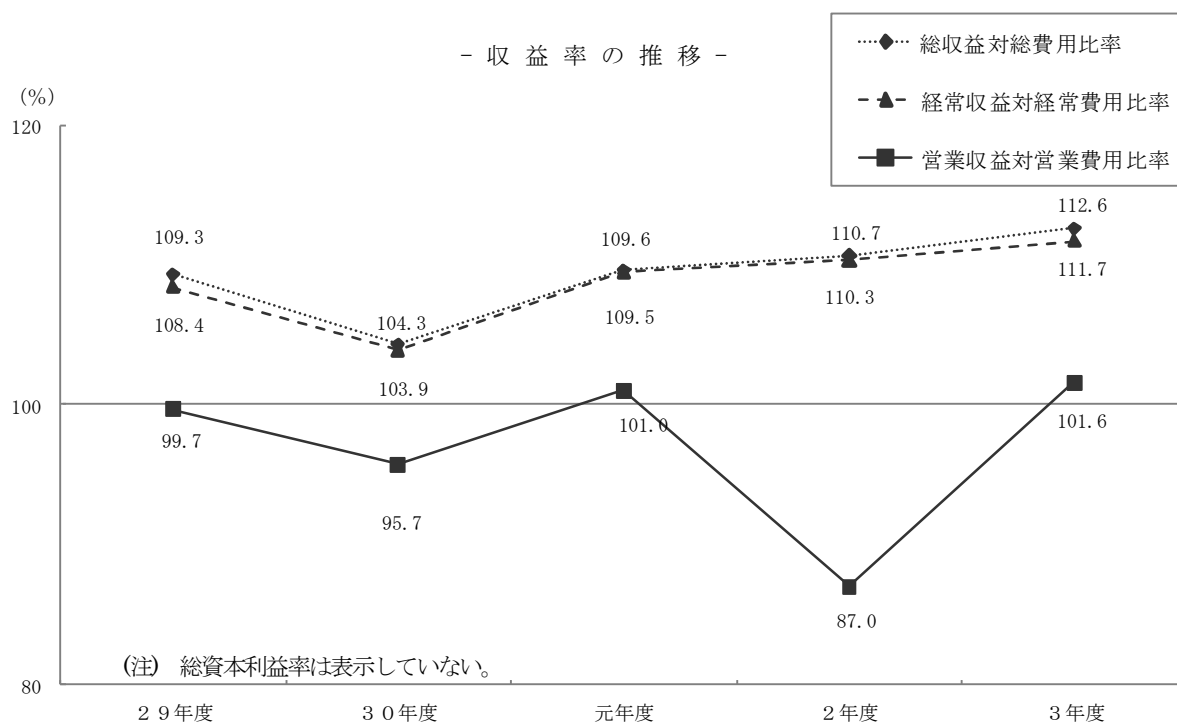
ウ 当座比率(酸性試験比率)は、流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を比較することにより、当座の支払能力を示す指標で、100%以上の数値が理想的とされている。

当年度は、153.5%となり、前年度と比較すると5.6ポイント上昇(好転)した。

(3) 収益率

(単位：%)

項目	計 算 式	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益 (当年度純損失)}}{\text{平均総資本 (資本+負債)}} \times 100$	0.9	0.4	0.9	1.0	1.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	109.3	104.3	109.6	110.7	112.6
経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	108.4	103.9	109.5	110.3	111.7
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費}} \times 100$	99.7	95.7	101.0	87.0	101.6



ア 総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較するもので、比率が高いほどよいとされている。

当年度は、1.1%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇(好転)した。

イ 総収益対総費用比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、比率が高いほど企業の経営活動が良好であるといえる。この比率が100%未満である場合は、純損失が生じていることになる。

当年度は、112.6%となり、前年度と比較すると1.9ポイント上昇(好転)した。

ウ 経常収益対経常費用比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、経常損失が生じていることになる。

当年度は、111.7%となり、前年度と比較すると1.4ポイント上昇（好転）している。

エ 営業収益対営業費用比率は、業務活動に要した営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が営業活動の成否を判断する材料の一つとなるものであり、100%未満である場合は、営業損失が生じていることになる。

当年度は、101.6%となり、前年度と比較すると14.6ポイント上昇（好転）した。

これは、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として水道料金特別減免を実施した影響から、減免相当分の給水収益（水道料金）が増額したことが主な要因である。

## 6 むすび

業務状況においては、給水戸数は3万4,946戸で前年度末に比べ316戸増加し、給水人口が8万9,741人で前年度末に比べ548人減少した。水道事業対象人口が9万414人と前年度末に比べ1,044人減少したため、普及率は99.3%と前年度比で0.6ポイント上昇した。年間総配水量は1,184万4,531 $\text{m}^3$ で前年度に比べ20万7,730 $\text{m}^3$ の減少に伴い、総配水量のうち料金収入を伴った水量を示す有収水量も1,025万5,217 $\text{m}^3$ となり、4万6,267 $\text{m}^3$ 減少した。有収率は、前年度比1.1ポイント上昇し、86.6%（令和2年度県内20市の平均84.8%）と増加した。

水道料金（給水収益）は、令和元年に10.4%の改定を行い、令和2年度には新型コロナウイルス感染症対策として特別減免を行ったため減収となったが、3年度は減免相当分が増額となり、料金収入は前年度に比べ17.1%、2億6,982万1千円の増収となった。

建設改良事業においては、江口浄水場浄水池耐震化工事や胎内市との緊急時連絡管布設工事、铸铁管更新工事などを計画どおり実施している。

このような中、経営成績においては、総収益22億2,021万6千円に対し総費用19億7,217万1千円となったことにより、当期純利益が2億4,804万5千円で前年度に比べ3,254万6千円の増益となった。収入において、給水収益（水道料金）は減免相当分が増額、一方、他会計補助金は減免等に対する補助金相当分が減額となり、収益全体ではわずかに減収となった。支出においては、減価償却費や資産減耗費、企業債利息の減額により、経常経費が減少となったことから、純利益は前年度比15.1%の増益となった。

財政状況においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債発行額が3億980万円に対し償還額が5億6,458万8千円と、償還額が発行額を上回り、期末の未償還残高は前年度末に比べ2億5,478万8千円減の72億5,286万7千円となり改善している。

料金改定により損益は改善し、企業債残高を減らしつつ自己資金残高を増やしている。この状況を維持し、将来の健全経営に繋げていくことが大切である。ただ、人口減少などの社会的要因からも、今後、料金収入が増える要素は少ないことから、市民に対して水道水が衛生的で安全、安価、感染症対策にも有効であることを積極的にPRし、利用促進に努めることが必要である。

また、一層安全でおいしい水道水が利用できる環境整備に向けて、老朽化した浄配水施設、基幹管路の耐震化や改修を早急かつ計画的に進めることが望まれる。さらに、健全経営を維持するために、長期的に安定した料金収入をはじめとした水道事業経営の在り方や、民間への業務委託内容の検証など現状システムの改善を常に心掛け、安心安全な水道供給や安定経営を目指して「新発田市水道ビジョン」に基づく各種施策の実施に努められたい。



**水道事業会計  
決算審査参考資料**



第 1 表

## 業 務 実 績 ・ す

項 目	単 位	年 度		
		3年度	2年度	元年度
計 画 給 水 人 口	人	104,560	104,560	104,560
給 水 人 口	人	89,741	90,289	91,039
普 及 率	%	85.8	86.4	87.1
給 水 戸 数	戸	34,946	34,630	34,372
年 間 総 配 水 量	m <sup>3</sup>	11,844,531	12,052,261	11,942,139
年 間 総 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	10,255,217	10,301,484	10,182,828
有 収 率	%	86.6	85.5	85.3
年 間 総 無 収 水 量	m <sup>3</sup>	1,589,314	1,750,777	1,759,311
無 収 率	%	13.4	14.5	14.7
配 水 管 延 長	m	803,366	796,068	792,266
職 員 数	人	42 (1)	38 (2)	30 (1)
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	32,451	33,020	32,629
1 日 最 大 配 水 量	m <sup>3</sup>	37,379	39,004	36,995
1 人 当 たり 1 日 平 均 配 水 量	ℓ	361	365	358
1 人 当 たり 1 日 最 大 配 水 量	ℓ	416	431	406
1 m <sup>3</sup> 当 たり 費 用	円	166 円 68 銭	167 円 34 銭	166 円 43 銭
1 m <sup>3</sup> 当 たり 収 益	円	216 円 20 銭	215 円 60 銭	210 円 05 銭
1 m <sup>3</sup> 当 たり 給 水 収 益	円	180 円 58 銭	153 円 58 銭	176 円 49 銭

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

## う 勢 比 率 対 照 表

2年度に 対する比率 (%)	す う 勢 比 率 (%)		摘 要
	3年度	2年度	
100.0	100.0	100.0	
99.4	98.6	99.2	年度末現在
99.3	98.5	99.2	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{計 画 給 水 人 口}} \times 100$
100.9	101.7	100.8	年度末現在
98.3	99.2	100.9	
99.6	100.7	101.2	
101.3	101.5	100.2	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
90.8	90.3	99.5	年間総配水量－年間総有収水量
92.4	91.2	98.6	$\frac{\text{年 間 総 無 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$
100.9	101.4	100.5	年度末現在
110.5	140.0	126.7	3年度の職員数42人のうち損益勘定職員は38人 ( )内の数字は再任用職員の数(内数)
98.3	99.5	101.2	
95.8	101.0	105.4	
98.9	100.8	102.0	
96.5	102.5	106.2	
99.6	100.2	100.5	$\frac{\text{経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)}}{\text{－長期前受金戻入}}$ 年 間 総 有 収 水 量
100.3	102.9	102.6	$\frac{\text{総 収 益 ー 受 託 工 事 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
117.6	102.3	87.0	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$

第 2 表

## 予 算 決 算

## 1 収益の収支

## (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 水道事業収益</b>	円 2,374,298,000	% 100.0	% 100.0	円 2,411,562,586	% 100.0	% 100.0	% 101.6	% 102.0
(1) 営業収益	2,048,749,000	86.3	74.5	2,080,534,734	86.3	74.8	101.6	102.5
(2) 営業外収益	306,521,000	12.9	24.3	311,671,788	12.9	24.1	101.7	101.2
(3) 特別利益	19,028,000	0.8	1.2	19,356,064	0.8	1.1	101.7	92.0

## (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 水道事業費用</b>	円 2,139,776,000	% 100.0	% 100.0	円 2,091,340,515	% 100.0	% 100.0	% 97.7	% 97.7
(1) 営業費用	1,964,204,000	91.8	91.0	1,925,350,016	92.1	91.7	98.0	98.5
(2) 営業外費用	165,081,000	7.7	7.7	164,942,541	7.9	7.6	99.9	97.2
(3) 特別損失	1,547,000	0.1	0.8	1,047,958	0.0	0.7	67.7	84.2
(4) 予備費	8,944,000	0.4	0.5	0	-	-	-	-



# 対 照 比 率 表

(消費税及び地方消費税を含む)

## 2 資本的収支

### (1) 収 入

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		収入率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 資本的収入</b>	円 <b>749,638,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>654,870,011</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>87.4</b>	% <b>83.3</b>
(1) 企業債	343,200,000	45.8	57.8	309,800,000	47.3	50.7	90.3	73.0
(2) 出資金	138,921,000	18.5	10.3	127,420,493	19.5	12.3	91.7	100.0
(3) 工事負担金	90,650,000	12.1	14.3	63,780,518	9.7	16.9	70.4	98.5
(4) 固定資産売却代金	1,000	0.0	0.0	0	-	-	-	-
(5) 国庫支出金	176,866,000	23.6	17.6	153,869,000	23.5	20.1	87.0	95.3

### (2) 支 出

科 目	予算現額	構成比率		決算額	構成比率		執行率	
		3年度	2年度		3年度	2年度	3年度	2年度
<b>1 資本的支出</b>	円 <b>1,800,586,000</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	円 <b>1,602,492,827</b>	% <b>100.0</b>	% <b>100.0</b>	% <b>89.0</b>	% <b>95.6</b>
(1) 建設改良費	1,231,149,000	68.4	65.2	1,037,904,727	64.8	63.9	84.3	93.8
(2) 企業債償還金	564,590,000	31.3	34.5	564,588,100	35.2	36.1	100.0	100.0
(3) 返還金	0	-	-	0	-	-	-	-
(4) 予備費	4,847,000	0.3	0.3	0	-	-	-	-

第 3 表

## 損益計算書構成・

科 目	借 金 額	方		すう勢比率	
		構 成 比 率		3年度	2年度
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>1 営業費用</b>	<b>1,863,164,900</b>	<b>94.5</b>	<b>93.1</b>	<b>102.4</b>	<b>102.6</b>
(1) 原水及び浄水費	444,773,833	22.6	22.7	100.1	102.3
(2) 配水費	134,211,008	6.8	6.3	113.1	106.5
(3) 給水費	113,188,311	5.7	4.8	132.3	113.6
(4) 受託工事費	2,854,547	0.2	-	皆増	-
(5) 業務費	76,486,982	3.9	3.1	113.6	92.6
(6) 総係費	91,187,863	4.6	4.9	94.5	100.7
(7) 減価償却費	970,258,618	49.2	48.7	100.2	100.8
(8) 資産減耗費	30,203,738	1.5	2.6	78.3	133.6
(9) その他営業費用	0	-	-	-	-
<b>2 営業外費用</b>	<b>107,961,879</b>	<b>5.4</b>	<b>6.2</b>	<b>85.5</b>	<b>99.5</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	105,139,770	5.3	5.7	84.4	92.2
(2) 雑支出	2,822,109	0.1	0.5	164.0	625.1
<b>3 特別損失</b>	<b>1,043,783</b>	<b>0.1</b>	<b>0.7</b>	<b>15.4</b>	<b>213.3</b>
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	1,002,030	0.1	0.0	1176.4	261.5
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	皆減	皆減
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	0.7	-	皆増
(5) その他特別損失	41,753	0.0	-	皆増	-
<b>計</b>	<b>1,972,170,562</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.0</b>	<b>102.7</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>248,045,193</b>				
<b>合 計</b>	<b>2,220,215,755</b>				

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。

# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>1 営業収益</b>	<b>1,892,233,542</b>	<b>85.2</b>	<b>73.1</b>	<b>103.0</b>	<b>88.4</b>
(1) 給 水 収 益	1,851,895,142	83.4	71.2	103.0	88.0
(2) 受 託 工 事 収 益	3,074,346	0.1	-	皆増	-
(3) そ の 他 営 業 収 益	37,264,054	1.7	1.9	94.9	105.0
<b>2 営業外収益</b>	<b>308,626,149</b>	<b>13.9</b>	<b>25.7</b>	<b>105.0</b>	<b>194.9</b>
(1) 加 入 金	29,380,000	1.3	0.8	119.1	74.0
(2) 受 取 利 息	117,443	0.0	0.0	74.2	144.8
(3) 他 会 計 補 助 金	13,825,783	0.6	12.8	92.7	1,907.0
(4) 国 庫 補 助 金	1,000,000	0.1	-	皆増	-
(5) 賃 貸 料	183,901	0.0	0.0	56.5	57.6
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	258,957,173	11.7	12.0	103.4	106.7
(7) 雑 収 益	5,161,849	0.2	0.1	155.4	68.5
<b>3 特別利益</b>	<b>19,356,064</b>	<b>0.9</b>	<b>1.2</b>	<b>224.5</b>	<b>291.5</b>
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	-	-	-	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	19,356,064	0.9	0.5	224.5	121.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	-	0.7	-	皆増
計	2,220,215,755	100.0	100.0	103.8	103.8
合 計	2,220,215,755				

第 4 表

## 費用使途別構

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
<b>1 営業費用</b>	円 220,617,267	% 100.0	% 100.0	% 98.2
(1) 原水及び浄水費	104,854,156	47.5	46.0	101.4
(2) 配水費	20,907,735	9.5	8.8	105.5
(3) 給水費	22,185,773	10.1	9.7	101.9
(4) 受託工事費	0	-	-	-
(5) 業務費	0	-	-	-
(6) 総係費	72,669,603	32.9	35.5	91.2
(7) 減価償却費	0	-	-	-
(8) 資産減耗費	0	-	-	-
(9) その他営業費用	0	-	-	-
<b>2 営業外費用</b>	0	-	-	-
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	0	-	-	-
(2) 雑支出	0	-	-	-
<b>3 特別損失</b>	0	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	-	-	-
(2) 過年度損益修正損	0	-	-	-
(3) 浄水汚泥処理費	0	-	-	-
(4) 阿賀野市給水区域水道料金助成費	0	-	-	-
(5) その他特別損失	0	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>220,617,267</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.2</b>

# 成 比 率 対 照 表

(消費税及び地方消費税を除く)

物件費その他の経費				合 計			
金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
	3 年 度	2 年 度			3 年 度	2 年 度	
円	%	%	%	円	%	%	%
<b>1,642,547,633</b>	<b>93.8</b>	<b>92.1</b>	<b>100.1</b>	<b>1,863,164,900</b>	<b>94.5</b>	<b>93.1</b>	<b>99.9</b>
339,919,677	19.4	19.7	96.8	444,773,833	22.6	22.7	97.9
113,303,273	6.5	6.0	106.3	134,211,008	6.8	6.3	106.2
91,002,538	5.2	4.2	120.7	113,188,311	5.7	4.8	116.5
2,854,547	0.2	-	皆増	2,854,547	0.2	-	皆増
76,486,982	4.4	3.5	122.8	76,486,982	3.9	3.1	122.8
18,518,260	1.0	1.0	105.5	91,187,863	4.6	4.9	93.8
970,258,618	55.4	54.8	99.4	970,258,618	49.2	48.7	99.4
30,203,738	1.7	2.9	58.6	30,203,738	1.5	2.6	58.6
0	-	-	-	0	-	-	-
<b>107,961,879</b>	<b>6.2</b>	<b>7.1</b>	<b>85.9</b>	<b>107,961,879</b>	<b>5.4</b>	<b>6.2</b>	<b>85.9</b>
105,139,770	6.0	6.5	91.5	105,139,770	5.3	5.7	91.5
2,822,109	0.2	0.6	26.2	2,822,109	0.1	0.5	26.2
<b>1,043,783</b>	<b>0.0</b>	<b>0.8</b>	<b>7.2</b>	<b>1,043,783</b>	<b>0.1</b>	<b>0.7</b>	<b>7.2</b>
0	-	-	-	0	-	-	-
1,002,030	0.0	0.0	449.9	1,002,030	0.1	0.0	449.9
0	-	-	-	0	-	-	-
0	-	0.8	皆減	0	-	0.7	皆減
41,753	0.0	-	皆増	41,753	0.0	-	皆増
<b>1,751,553,295</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.4</b>	<b>1,972,170,562</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.3</b>

第 5 表

## 費 用 節 別

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対 する 比 率
		3 年 度	2 年 度	
	円	%	%	%
<b>1 人 件 費</b>	<b>220,617,267</b>	<b>11.3</b>	<b>11.2</b>	<b>98.2</b>
(1) 直 接 人 件 費	188,821,818	9.7	9.6	98.0
給料	118,368,307	6.0	5.9	99.3
手当	42,573,417	2.2	2.1	101.8
賞与引当金繰入額	14,861,000	0.8	0.8	97.8
退職給付費	13,019,094	0.7	0.8	78.8
(2) 間 接 人 件 費	31,795,449	1.6	1.6	99.6
報酬	0	-	-	-
法定福利費	31,795,449	1.6	1.6	99.6
<b>2 物 件 費 其 他 の 経 費</b>	<b>1,751,553,295</b>	<b>88.7</b>	<b>88.8</b>	<b>98.4</b>
賃金	0	-	-	-
報償費	1,584,000	0.1	0.1	100.0
旅費	2,437	0.0	0.0	8.4
研修費	96,803	0.0	0.0	196.9
交際費	3,710	0.0	0.0	100.0
厚生費	389,862	0.0	0.0	152.6
被服費	255,817	0.0	0.0	77.4
備用品費	3,128,329	0.2	0.2	106.7
燃料費	868,339	0.0	0.0	119.6
食糧費	4,680	0.0	-	皆増
印刷製本費	243,030	0.0	0.0	28.6
光熱水費	4,206,596	0.2	0.2	106.7
動力費	65,730,939	3.3	3.0	108.1
修繕費	10,942,909	0.6	0.2	323.9
路面復旧費	14,499,000	0.7	0.4	195.9
薬品費	11,915,640	0.6	0.6	99.4
通信運搬費	7,895,329	0.4	0.6	67.5

# 構成比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

科 目	金 額	構 成 比 率		2 年 度 に 対する比率
		3 年 度	2 年 度	
	円	%	%	%
広告料	190,000	0.0	0.0	237.5
手数料	26,606,736	1.4	1.3	99.9
保険料	1,158,756	0.1	0.1	111.6
委託料	241,057,484	12.2	10.6	113.7
賃借料	5,604,062	0.3	0.2	119.1
工事請負費	10,587,547	0.5	0.4	140.7
材料費	410,183	0.0	0.0	153.0
会費負担金	453,354	0.0	0.0	99.1
補償金	174,601	0.0	0.0	1,746.0
公租公課費	92,000	0.0	0.0	224.4
貸倒引当金繰入額	239,925	0.0	-	皆増
雑費	0	-	0.0	皆減
有形固定資産減価償却費	970,258,618	49.2	48.7	99.4
無形固定資産減価償却費	0	-	-	-
固定資産除却費	30,203,738	1.5	2.6	58.6
たな卸資産減耗費	0	-	0.0	皆減
材料売却原価	0	-	-	-
企業債利息	105,139,770	5.3	5.7	91.5
その他雑支出	2,822,109	0.1	0.5	26.2
貸倒損失	0	-	-	-
過年度損益修正損	1,002,030	0.1	0.0	449.9
その他特別損失	41,753	0.0	-	皆増
負担金	17,043,708	0.9	1.9	44.7
受水費	216,699,501	11.0	10.8	99.7
補助金	0	-	0.7	皆減
<b>合 計</b>	<b>1,972,170,562</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>98.3</b>

第 6 表

## 貸借対照表構成

借		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>I 資 産</b>	<b>21,688,379,175</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>100.3</b>
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>19,972,304,677</b>	<b>92.1</b>	<b>93.0</b>	<b>99.3</b>	<b>99.4</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	19,907,603,477	91.8	92.7	99.3	99.4
ア 土 地	249,203,626	1.2	1.2	100.0	100.0
イ 建 物	759,097,128	3.5	3.6	94.3	96.2
ウ 構 築 物	16,807,951,836	77.5	77.8	101.0	100.5
エ 機 械 及 び 装 置	1,816,881,297	8.4	9.1	86.9	93.7
オ 車 両 運 搬 具	2,249,082	0.0	0.0	148.5	74.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	8,116,667	0.0	0.0	89.3	95.2
キ リース資産	0	-	-	-	-
ク 建 設 仮 勘 定	264,103,841	1.2	1.0	108.9	86.1
(2) 無 形 固 定 資 産	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
ア 電 話 加 入 権	542,200	0.0	0.0	100.0	100.0
イ ソ フ ト ウ ェ ア	0	-	-	-	-
ウ リース資産	0	-	-	-	-
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 出 資 金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>1,716,074,498</b>	<b>7.9</b>	<b>7.0</b>	<b>128.9</b>	<b>112.8</b>
(1) 現 金 預 金	1,528,301,805	7.1	6.5	134.2	121.8
(2) 未 収 金	154,262,386	0.7	0.4	100.5	62.5
(3) 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△2,045,453	△0.0	△0.0	78.6	78.4
(4) 貯 蔵 品	2,855,760	0.0	0.0	87.3	179.4
(5) 前 払 金	30,700,000	0.1	0.1	84.6	37.5
(6) そ の 他 流 動 資 産	2,000,000	0.0	0.0	100.0	100.0
<b>資 産 合 計</b>	<b>21,688,379,175</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>100.3</b>

(注) すう勢比率は、令和元年度を基準年度とした。



# すう勢比率対照表

(消費税及び地方消費税を除く)

貸		方			
科 目	金 額	構 成 比 率		すう勢比率	
		3年度	2年度	3年度	2年度
	円	%	%	%	%
<b>Ⅱ 負 債</b>	<b>13,789,815,553</b>	<b>63.6</b>	<b>65.0</b>	<b>97.2</b>	<b>98.4</b>
<b>1 固 定 負 債</b>	<b>6,900,033,656</b>	<b>31.8</b>	<b>33.2</b>	<b>92.4</b>	<b>95.7</b>
(1) 企 業 債	6,683,090,165	30.8	32.3	92.0	95.6
(2) 引 当 金	216,943,491	1.0	0.9	104.0	98.1
ア 退職給付引当金	216,943,491	1.0	0.9	104.0	98.1
イ 修繕引当金	0	-	-	-	-
<b>2 流 動 負 債</b>	<b>1,094,547,253</b>	<b>5.1</b>	<b>4.7</b>	<b>134.5</b>	<b>123.0</b>
(1) 一 時 借 入 金	0	-	-	-	-
(2) 企 業 債	569,777,185	2.6	2.6	102.7	101.8
(3) 未 払 金	426,053,834	2.0	1.2	424.2	254.8
(4) 引 当 金	15,493,654	0.1	0.2	74.0	169.3
ア 退職給付引当金	632,654	0.0	0.1	12.6	405.1
イ 賞与引当金	14,861,000	0.1	0.1	95.3	97.4
ウ 修繕引当金	0	-	-	皆減	皆減
(5) その他流動負債	83,222,580	0.4	0.7	60.4	105.2
<b>3 繰 延 収 益</b>	<b>5,795,234,644</b>	<b>26.7</b>	<b>27.1</b>	<b>98.1</b>	<b>98.5</b>
(1) 長 期 前 受 金	9,597,106,196	44.2	43.7	103.9	101.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△3,801,871,552	△17.5	△16.6	114.4	107.1
<b>Ⅲ 資 本</b>	<b>7,898,563,622</b>	<b>36.4</b>	<b>35.0</b>	<b>109.0</b>	<b>103.8</b>
<b>1 資 本 金</b>	<b>6,828,642,104</b>	<b>31.5</b>	<b>30.7</b>	<b>106.0</b>	<b>102.5</b>
<b>2 剰 余 金</b>	<b>1,069,921,518</b>	<b>4.9</b>	<b>4.3</b>	<b>132.7</b>	<b>114.3</b>
(1) 資 本 剰 余 金	70,767,807	0.3	0.3	100.0	100.0
ア 国庫支出金	1,495,041	0.0	0.0	100.0	100.0
イ 県支出金	4,876,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ウ 工事負担金	237,766	0.0	0.0	100.0	100.0
エ 工事補償金	0	-	-	-	-
オ 受贈財産評価額	0	-	-	-	-
カ 他会計補助金	64,159,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金	999,153,711	4.6	4.0	135.8	115.7
ア 減債積立金	230,000,000	1.1	1.0	121.1	115.8
イ 建設改良積立金	421,108,518	1.9	1.5	162.9	122.1
ウ 当年度未処分利益剰余金	348,045,193	1.6	1.5	121.3	109.9
<b>負債・資本合計</b>	<b>21,688,379,175</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>101.2</b>	<b>100.3</b>

第 7 表

## 經 營

分 析 項 目		3年度	2年度	元年度
構 成 比 率	1 固 定 資 產 構 成 比 率	92.1	93.0	93.8
	2 流 動 資 產 構 成 比 率	7.9	7.0	6.2
	3 固 定 負 債 構 成 比 率	31.8	33.2	34.8
	4 流 動 負 債 構 成 比 率	5.0	4.7	3.8
	5 自 己 資 本 構 成 比 率	63.1	62.1	61.4
財 務 比 率	6 流 動 資 產 対 固 定 資 產 構 成 比 率	8.6	7.5	6.6
	7 固 定 比 率	145.8	149.8	152.8
	8 固 定 資 產 対 長 期 資 本 比 率	97.0	97.6	97.5
	9 流 動 比 率	156.8	150.1	163.6
	10 当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	153.5	147.9	158.5
	11 現 金 預 金 比 率	139.6	138.5	139.9
	12 負 債 比 率	58.4	61.0	63.0
	13 固 定 負 債 比 率	50.4	53.6	56.8
14 流 動 負 債 比 率	8.0	7.5	6.2	

# 分 析 表

計 算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で、固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産の中で流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}}{\text{総 資 本 ( 負 債 + 資 本 )}} \times 100$	総資本の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど、経営の安全性があるとされている。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産 + 繰 延 資 産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 固 定 負 債 + 繰 延 収 益}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金、未収金などの当座資産と、流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。比率は高いほどよい。
$\frac{\text{固 定 負 債 + 流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の理想であり100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{資 本金 + 剰 余 金 + 繰 延 収 益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。

分 析 項 目		3年度	2年度	元年度
		%	%	%
収 益 率	15 総 収 益 対 総 費 用 比 率	112.6	110.7	109.6
	16 経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率	111.7	110.3	109.5
	17 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	101.6	87.0	101.0
	18 営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	1.5	△14.9	1.0
	19 純 利 益 対 総 収 益 率	11.2	9.7	8.7
	20 総 資 本 利 益 率	1.1	1.0	0.9
	21 職 員 給 与 費 比 率	11.7	13.8	10.9
	22 企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	30.5	35.1	29.2
	23 企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	5.7	7.3	6.9
	24 企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	36.2	42.3	36.1
そ の 他	25 利 子 負 担 率	1.4	1.5	1.6
	26 施 設 利 用 率	52.6	53.5	52.9
	27 最 大 稼 働 率	60.6	63.2	59.9
	28 負 荷 率	86.8	84.7	88.2

計 算 式	説 明
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合で、経常的な収益と費用の関連を示す比率であり、標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の活動能率を表す。100%以上が望ましい。
$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の高い方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{当年度純利益（当年度純損失）}}{\{ \text{期首（負債+資本）} + \text{期末（負債+資本）} \} \times 1/2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対し、職員給与費の割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で企業債償還元金（借換債、固定負債を除く。）の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	料金収入の中で企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債}} \times 100$	借入金に対し支払利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して1日平均どれだけ施設が利用されているか。比率が100%に近いほど望ましい。
$\frac{\text{1 日 最 大 配 水 量}}{\text{1 日 配 水 能 力}} \times 100$	配水能力に対して最大稼動した割合はどのくらいか。比率が100%に近いほど望ましい。
$\frac{\text{1 日 平 均 配 水 量}}{\text{1 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	1日平均配水量が1日最大配水量に対してどのような割合になっているか。比率が100%に近いほど望ましい。

第8表

給水原価及び供給単価算出図表

(消費税及び地方消費税を除く)

年度	区分	配水量		原水及び浄水費	配水費	給水費	直接配水原価	3年度				2年度							
		11,844,531 m <sup>3</sup>	10,255,217 m <sup>3</sup>					444,773,833円	134,211,008円	113,188,311円	58円44銭	12円49銭	45円95銭	56円26銭	12円03銭	44円23銭	454,539,954円	126,394,565円	97,163,965円
3年度	1 m <sup>3</sup> 当たりの単価							135円20銭	144円31銭	166円68銭	180円58銭	143円03銭	167円34銭	153円58銭	139円0銭				
	内 人							18円63銭	21円51銭	21円80銭	21円80銭	18円64銭	21円80銭	—	—				
	物件							116円57銭	145円17銭	145円54銭	145円54銭	113円97銭	145円54銭	—	—				
	経費																		
2年度	1 m <sup>3</sup> 当たりの単価							132円61銭	143円03銭	167円34銭	153円58銭	132円61銭	167円34銭	137円6銭					
	内 人							18円64銭	21円80銭	21円80銭	21円80銭	18円64銭	21円80銭	—	—				
	物件							113円97銭	145円54銭	145円54銭	145円54銭	113円97銭	145円54銭	—	—				
	経費																		
		配水量 有収水量		11,844,531 m <sup>3</sup> 10,255,217 m <sup>3</sup>		原水及び浄水費 配水費 給水費		444,773,833円 134,211,008円 113,188,311円		直接配水原価 58円44銭 12円49銭 45円95銭		配水原価 135円20銭 18円63銭 116円57銭		総原価 144円31銭 18円63銭 125円68銭		営業外費用 107,961,879円		販売利益 142,580,083円	
		配水量 有収水量		12,052,261 m <sup>3</sup> 10,301,484 m <sup>3</sup>		原水及び浄水費 配水費 給水費		454,539,954円 126,394,565円 97,163,965円		直接配水原価 56円26銭 12円03銭 44円23銭		配水原価 132円61銭 18円64銭 113円97銭		総原価 143円03銭 18円64銭 124円39銭		営業外費用 125,641,938円		販売利益 141,793,617円	
		配水量 有収水量		12,052,261 m <sup>3</sup> 10,301,484 m <sup>3</sup>		原水及び浄水費 配水費 給水費		454,539,954円 126,394,565円 97,163,965円		直接配水原価 56円26銭 12円03銭 44円23銭		配水原価 132円61銭 18円64銭 113円97銭		総原価 143円03銭 18円64銭 124円39銭		営業外費用 125,641,938円		販売利益 141,793,617円	